

ため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第56条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第57条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ	セメント比	呼び強度	セメントの種類
支柱基礎	25mm	8cm	60%以下	21N/mm ²	高炉セメント

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成14年8月一部改正)により行うものとする。

第58条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管(函)渠等(φ600未満、600mm×600mm未満)の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物(特殊堤及び船着場等は除く。)

第59条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg/m³(又は、1:3)とする。

第60条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

る。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第61条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第62条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは、常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 一般施工

第63条 機器の確認

機器の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

第64条 機器仕様

1. 本工事の機器仕様は、別添1「R7長野国道管内CCTV設備設置工事 機器仕様書」によるものとする。
2. 本工事のSI仕様は、別添2「システムインテグレーション 数量表」のとおりとするが、現地調査の結果により設計変更の対象とする。

第65条 一般施工

1. 調整に当たっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるよう入念に行わなければならない。
2. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。
3. 各機器の取付金具（カメラ架台、装柱金具、自立架台など）は、機器の外観及び現地調査のうえで決定するものとし、監督職員との協議により設計変更の対象とする。

第66条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時まで電子媒体により監督職員に1部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設DB（ETAシステム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

- (1) 施設情報（記入様式）
- (2) 写真（全体、銘板、設置状況等、各装置3枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第67条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第68条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。

（「閲覧のみ可能」で登録）

第69条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員であ

- る。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
 4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
 5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
 6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
 7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入している Web 会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等において Web 会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第3章 個人情報の取り扱いについて

第70条 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第71条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第72条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第73条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第74条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第75条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第76条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第77条 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－4）を発注者に提出しなければならない。

2 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第78条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第79条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第80条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第4章 その他

第81条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第82条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休工期（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工期であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工期（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第83条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付 属 物 お よ び 付 属 施 設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I . T . V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
	構造物	D010		橋梁	E150
D020		橋側歩道橋		E160	落石防止施設
D030		横断歩道橋		E170	消雪パイプ
D040		トンネル		E180	ロードヒーティング
D050		洞門		E190	除雪ステーション
D060		スノーシェッド		E200	防災備蓄
D070		地下横断歩道		E210	共同溝
D080		道路BOX等		E220	C A B電線共同溝
D090		横断BOX等		E230	植栽
D100		パイプカルバート		E240	遮音施設
D120		擁壁		E250	遮光フェンス
D130		スノーシェルター		E270	流雪溝
		E010		防護柵	E310
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
 - ①道路施設台帳作成総括表
 - ②道路施設基本データ総括表
 - ③道路施設基本データ一覧表
 - ④道路施設台帳チェックシート
 - ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑦工事数量総括表

第84条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

第85条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明

書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事

機器仕様書

令和 8 年 1 月

国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所

第 1 章 総 則

1.1 適 用

本仕様書は、R 7 長野国道管内 CCTV 設備設置工事に適用するものとする。

1.2 適用規格・基準等

本設備は、本仕様書によるほか、次の諸規格および関係法令等に適合したものとする。

- (1) 国土交通省 電気通信設備工事共通仕様書
- (2) 電気通信事業法
- (3) 電気用品安全法
- (4) 日本工業規格 (JIS)
- (5) その他関係法令および基準

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<ul style="list-style-type: none">■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第47条 第42条

別紙－2(完成図書用)

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
(工事名:R7長野国道管内CCTV設備設置工事)

会社名:〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	設計管理担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	工程管理担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	検査・試験担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 (自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。(主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格(4)の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う)

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

別紙－3(完成図書用)

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
(工事名:R7長野国道管内CCTV設備設置工事)

会社名:〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
技術的内容 の問い合 わせ対応 体制	技術的内容の問い合 わせ 担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	技術的内容の問い合 わせ 担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。
- ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
- ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

証明書

工事（業務）名： _____

受注業者： _____

証 明 者： _____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）： _____

担当者（会社名・部署名・氏名）： _____

連絡先1： _____

連絡先2： _____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

別紙様式-0-1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程度丁寧な仕上りの床掘作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式-0-0-2

【比較表-1】

積算内訳書の比較表

記入要領	積算内訳書の比較表									
	工事区分・工種・種別	単位	入札時			工事完成時			備考	
			官積算(予定価格) [※]	元請(当初予定)	元請/官積(%)	元請(完成時実績)	官積算(最終) [※]	元請/官積(%)		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。										
2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。										
3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。										
4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。										
5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。										
工事名	〇〇道路改良工事									
道路土工	式	1		1		1	1			
地盤改良工	式	1		1		1	1			
法面工	式	1		1		1	1			
カルバート工	式	1		1		1	1			
排水構造物工	式	1		1		1	1			
構造物撤去工	式	1		1		1	1			
仮設工	式	1		1		1	1			
直接工事費	式	1		1		1	1			
共通仮設費	式	1		1		1	1			
共通仮設費	式	1		1		1	1			
純工事費	式	1		1		1	1			
現場管理費	式	1		1		1	1			
工事原価	式	1		1		1	1			
一般管理費	式	1		1		1	1			
基礎工	式	1		1		1	1			
工事価格	式	1		1		1	1			

別紙様式-0-3

【比較表-2】

内訳書に対する明細書の比較表

1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。

2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	単位	入札時						工事完成時						備考	
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※				
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額		
道路土工	式	1			1			1			1				
掘削工	〃	1			1			1			1				
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1				
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1				
路体盛土工	式	1			1			1			36				
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14				
法面整形工	式	1			1			1			30				
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9				
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1				
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11				
地盤改良工	式	1			1			1			1				
安定処理工	〃	1			1			1			1				
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1				
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1				
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2				
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2				
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200				

〇〇道路改良工事

【比較表-6】

労務者の確保計画の比較表

工 種	職 種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備 考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター	(17,000)	(320)	自社		472	自社	17,716	
道路土工	運転手	17,000	220	〇〇運輸(株) 同族会社		102	〇〇運輸(株) 同族会社	17,716	
排水構造物工	オペレーター 普通作業員	(17,000) (15,000)	(60) (225)	自社 自社		138	自社 自社	17,716 14,626	
植生工	法面工	18,000	225	協力会社 〇〇防災(株)		113	協力会社 〇〇防災(株)	18,746	
仮設工	普通作業員	(15,000)	(7)	自社		20	自社	14,626	

〇〇道路改良工事

1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。

・下請け労務者は()なしで記入する。

・自社労務者は()内に記入する。

2) 下請け会社との関係も明記する。

3) 労務単価は必ず記入する。

4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用して下さい。

5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

建設副産物の搬出等の比較表

工事名	建設副産物の名称	入札時(当初の予定)				工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備考
		受け入れ予定箇所		受け入れた箇所		受け入れた価格	受け入れた価格		
		受け入れ	アスコン	受け入れ	アスコン				
記入要領		1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに必要な価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。							
コンクリート塊		受け入れ	アスコン	2300/t	受け入れ	アスコン	1700/t	2300/t	
アスファルト・コンクリート塊		受け入れ	アスコン	2000/t	受け入れ	アスコン	1500/t	1500/t	
建設発生木材		無し			受け入れ	アスコン	3000/t	2800/t	有筋
建設発生土		無し							

〇〇道路改良工事

別紙様式－２

番 号	項目内容
-----	------

(1) 設計図書のとめる内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 略図等	【改善案】 略図等

(2) 提案理由

(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)

(5) その他

別紙様式－４

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の標準様式(案) (様式No.)	作成書類の役割分担		発注者作成書類の位置付け		受注者作成書類の位置付け				工事書類作成主体の事前協議		備考		
						発注者	受注者	指示	通知	提出	提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子	紙			
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会での確認	1 【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-38-7	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認		
			2 【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-38-2	-	○											令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3 【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	-	○		○									土地の形質の変更着手日の30日前までに届出	
			4 【事例】概算積算発注等のための関係機関協議が実施中、未了の場合】関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○		○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			5 【事例】概算積算発注等のための関係機関協議が実施中、未了の場合】占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○	○											令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			6 【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	-		○			○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7 【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(積算計算の様子のやみ増し修正)	共通仕様書1-1-1-15	-	○		○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受注者間で協議し役割分担を決定。 「受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する」
	契約図書	設計図書	8 工事請負契約書	-	-	○												
			9 共通仕様書	-	-	○												
			10 特記仕様書	-	-	○												
			11 発注図面	-	-	○												
			12 現場説明書	-	-	○												
			13 質問回答書	-	-	○												
			14 工事数量総括表	-	-	○												
契約関係書類	15 現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○				○							契約書を作成する全ての工事		
	16 請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項	共通仕様書3-1-1-1	様式-2		○			○									
	17 工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式-3		○				○									
	18 掛金収納書(電子申請方式)	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号) 共通仕様書1-1-1-40-5	様式-4		○				○							電子申請を採用しない場合は、「掛金収納書提出用白紙」に掛金収納書を添付し提出する。なお、スキャン、撮影によるデジタル化も可とする。		
	19 繰上共済証授受記録簿	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号)	-		○					○								
	20 工事別共済証授受記録簿	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号)	-		○					○								
	21 掛金充当実績総括表	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号)	-		○					○								
	22 被共済者状況報告書	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号)	-		○					○								
	23 掛金充当書	現設時指導事項(R3.3.31付国交公発第71号)	-		○					○								
	24 請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式-5		○				○									
25 VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6		○					○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。			
その他	26 品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-8(5)	様式-7		○			○								契約図書で規定された場合に提出する。		
	27 再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-1-19-4	-		○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
	28 再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-1-19-5	-		○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
	29 建設発生土搬出計画書	特記仕様書	-		○			○										
30 建設発生土届出のお知らせ	「建設発生土の届出に係る関係書類について」(H16.12.21付国交技第319号)	-		○			○											
1 施工計画	① 施工計画	31 施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	-		○			○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。		
		32 ISO9001品質計画書	H16.5.1付国交技第117号	-		○			○									
		33 設計図書の照査確認資料(契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	-		○				○								
		34 工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	-		○				○								
		35 工事測量結果(設計図書との照合)(設計図書と差異有り)	共通仕様書1-1-1-38-1	-		○				○							設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。	
		36 施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	-		○				○							「1.施工体制台帳に係る書類の提出について」の一節改正について(令和3年3月5日付国交技第319号、国交第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び警備業以外は不要	
2 施工体制	② 施工体制	37 施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	-		○			○									
		38 作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-2	-		○			○									
		39 工事行合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式-9		○				○								
3 施工状況	③ 施工管理	40 工事行合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式-9		○			○							協議の根拠となる一般的な諸基準等のコピーは添付不要。		
		41 工事行合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式-9		○			○									
		42 工事行合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式-9		○				○								
		43 工事行合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式-9		○				○								
		44 工事行合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式-9		○				○								
		45 材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式-10		○				○							設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要	
		46 材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	-		○				○							設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の標準様式(案)の様式No.	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け				工事書型作成後の事前協議	備考		
						発注者	受注者	指示	通知	提出	提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品			電子☆	紙◎
工書書型	3 施工状況	③ 施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-6-6-3	様式-11	○			○						契約図書で規定された場合のみ対象 +段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 +監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 +監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
			48	確認・立金依頼書	共通仕様書3-1-1-6-6-1	様式-12	○			○							+確認・立金依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 +監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 +監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	—	—	○					○				ASP、電子メールなどにより連絡する。ただし、現場上の工事については提出しとする。
			50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-11	—	—	○					○				監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
			51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式-13	○				○		○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
			52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	—	—	○			○		○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
工書書型	④ 安全管理	⑤ 管理工程	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-24	様式-14	○									工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めたいことがある。根拠図書の添付不要。	
			54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	—	—	○			○						指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。
			55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15	○				○						
			56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-15	○				○						
			57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16	○				○						
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17	○				○						
工書書型	⑤ 安全管理	⑥ 品質管理	59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-18	○										
			60	出来高内訳書	工事請負契約書第39条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18	○			○							
			61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19	○				○						
			62	出来形報告書(数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	—	—	○			○						中間技術検査時にも提出する。
			63	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18	○				○						
			64	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-15	○				○						
			65	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21	○				○						
			66	部分使用	工事請負契約書第34条1項	様式-22	○				○						
			67	工期延期	工事請負契約書第18条~22条	様式-23	○				○						
			68	支給品	工事請負契約書第15条3項	様式-24	○				○						
			69	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式-25	○				○						
			70	建設機械使用実績報告書	共通仕様書3-1-1-5-2	様式-26	○				○						
工書書型	⑥ 品質管理	建設機械	71	建設機械借入・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27	○			○						建設機械の貸与がある場合に提出する。	
			72	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式-28	○			○						現場発生品がある場合に提出する。	
			73	出来形報告書(数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	—	—	○			○						既済部分検査等の際にも提出する。
			74	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	—	—	○				○					+産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、マニフェストの提出不要。
			75	建設発生土搬出届書	特記仕様書	—	—	○				○					
			76	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—	—	○				○					
工書書型	⑥ 品質管理	現場発生品	77	新技術活用関係資料	特記仕様書	—	—	○			○					新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。	
			78	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29	○				○						
			79	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30	○				○						
			80	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5	○				○						
			81	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-23-8	様式-31	○				○						+施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 +出来形の測定位置が分かるように断面を記載する。 +測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
			82	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-23-8	様式-32	○				○						+施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 +品質の測定位置が分かるように断面を記載する。 +測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
工書書型	⑥ 品質管理	工事書型	83	品質証明書	共通仕様書3-1-1-8-(1)	様式-33	○			○						+契約図書で規定された場合に提出する。 +品質証明に関する添付書類は提出不要	
			84	工事写真	共通仕様書1-1-1-23-8	—	—	○			○						+工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 +電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 +根拠の工事写真の提出不要。 +不可避撮影を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略。 +監督職員等が確認や立金している状況写真等も不要。
			85	総合評価実施報告書	総合評価実施方式の実施について(H12.5.20付建設省厚労発第30号)	—	—	○			○						総合評価実施方式を適用して契約した場合に提出する。
			86	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-16	様式-34	○				○						自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。1工事につき最大10項目までの提出とする。
			87	工事完成図	共通仕様書1-1-1-19 共通仕様書3-1-1-9	—	—	○			○						+電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
			88	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-9 共通仕様書3-1-1-11 特記仕様書	—	—	○			○						+電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
工書書型	⑥ 品質管理	再生資源	89	再生資源利用実施書(建設資材搬入工事用)	共通仕様書1-1-1-18-6	—	—			○					該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
			90	再生資源利用促進実施書(建設副産物搬出工事用)	共通仕様書1-1-1-18-6	—	—	○			○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
工書書型	⑥ 品質管理	その他	91	低入札価格調査(間接工事費等経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-12-5-3	—	○	○							低入札価格調査票(案)の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		

工期通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

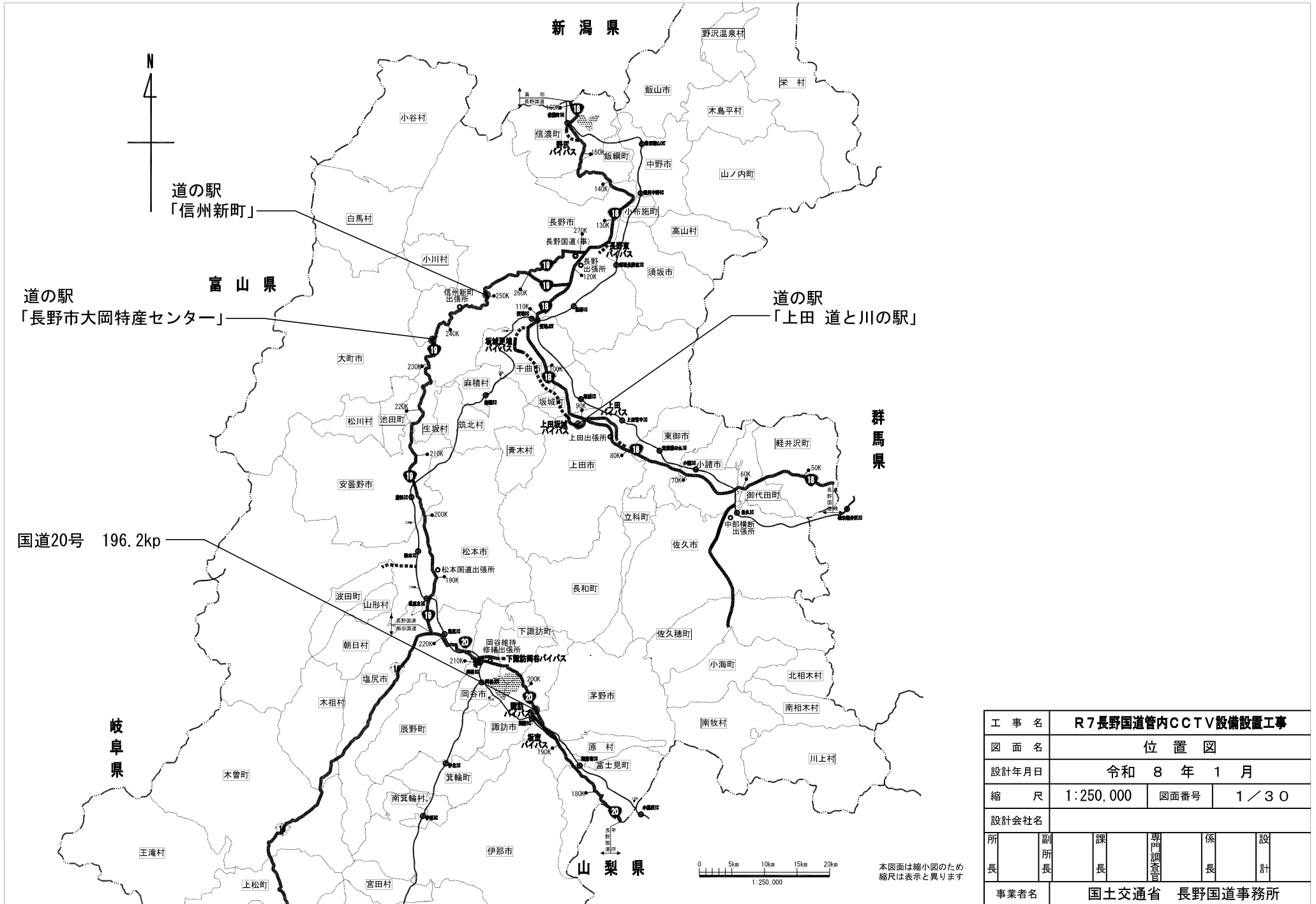
住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

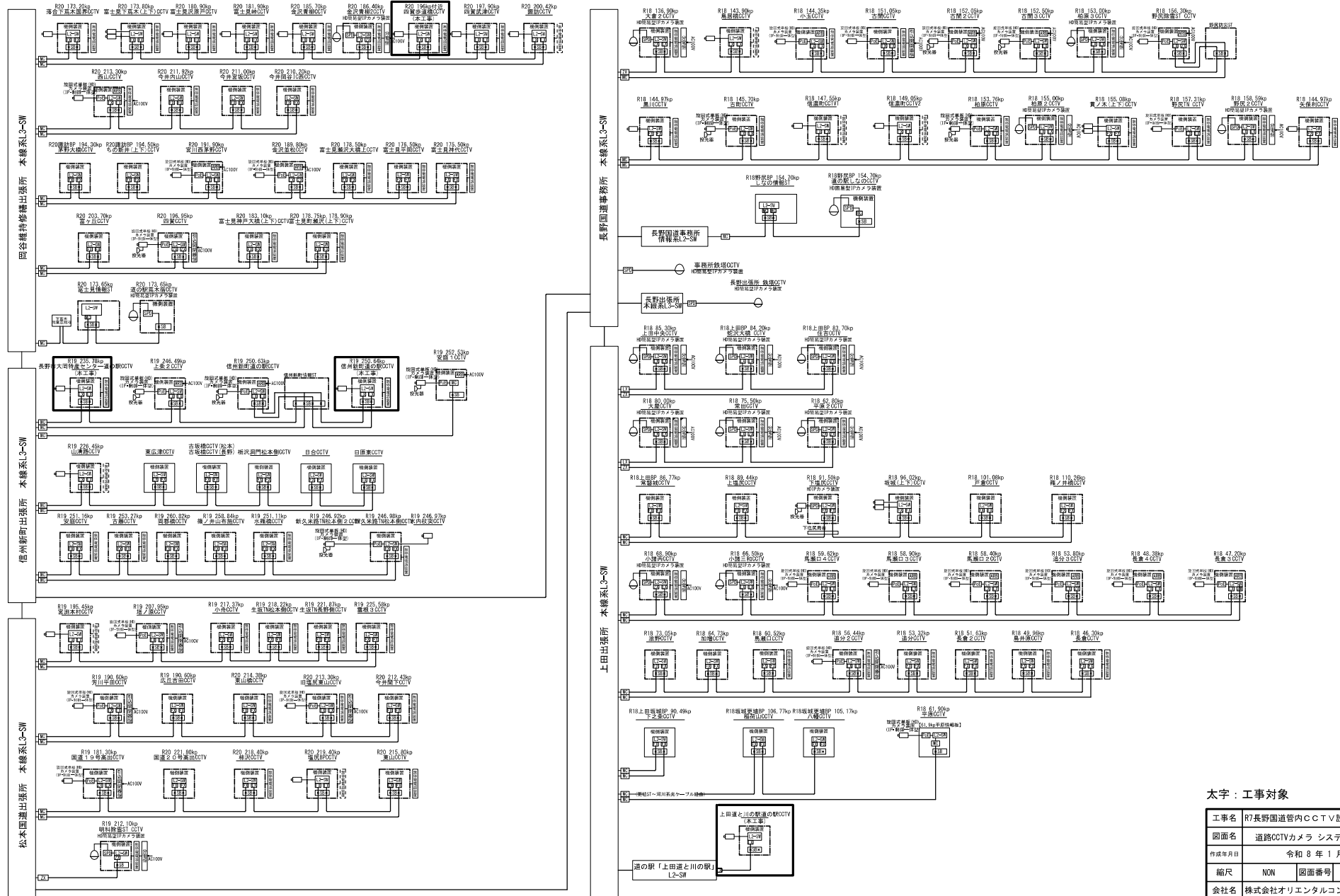
※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事			
図面名	位置図			
設計年月日	令和 8 年 1 月			
縮尺	1:250,000	図面番号	1 / 30	
設計会社名				
所長	副所長	課長	専門調査官	係長
事業者名	国土交通省 長野国道事務所			

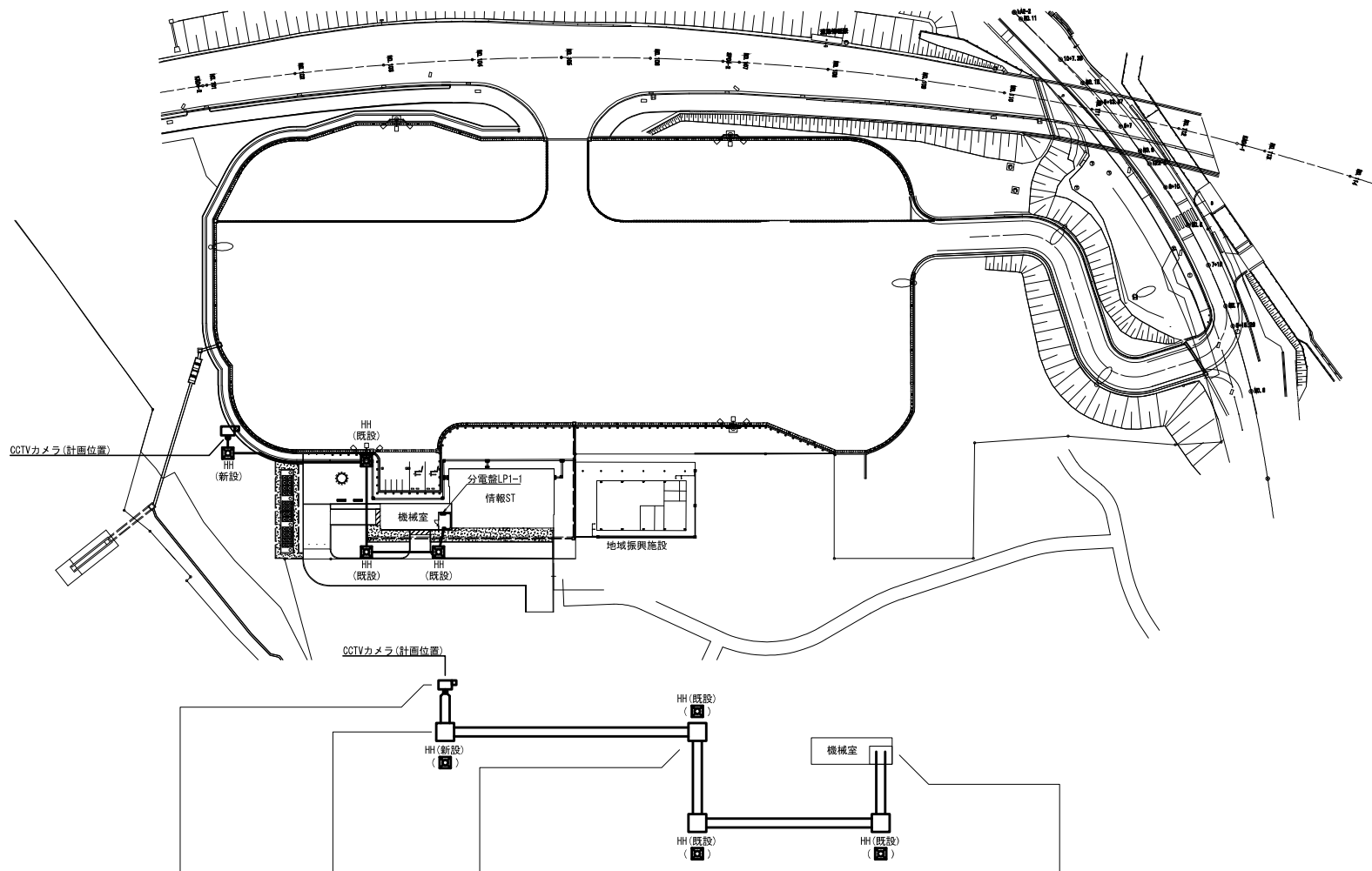
道路CCTVカメラ システム系統図



大字：工事対象

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事
図面名	道路CCTVカメラ システム系統図
作成年月日	令和 8 年 1 月
縮尺	NON 図面番号 2 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所

国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配置配線経路図 S=1:500



配管工	(地中埋設) FEP 30×2 (3.5m)	(地中埋設) FEP 30×2 (32.0m)			
配線工 (電源)	(新設管内) CV 3.5sq-2C (3.5m)	(新設管内) CV 3.5sq-2C (32.0m)	(既設管内) CV 3.5sq-2C (21.5m)	(既設管内) CV 3.5sq-2C (16.5m)	(既設管内) CV 3.5sq-2C (7.0m)
配線工 (通信)	(新設管内) SM-4C-WB (3.5m)	(新設管内) SM-4C-WB (32.0m)	(既設管内) SM-4C-WB (21.5m)	(既設管内) SM-4C-WB (16.5m)	(既設管内) SM-4C-WB (7.0m)
土工種別	(C)-2 (3.5m)	(C)-2 (32.0m)			

- 凡例
1. : 情報ボックス(クロージャ)
 2. : 情報ボックス
 3. : 新設通信ケーブル(露出管路)
 4. : 新設通信ケーブル(埋設管路)
 5. : 新設電源ケーブル(露出管路)
 6. : 新設電源ケーブル(埋設管路)
 7. : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
 8. : 既設情報管路
 9. : 電力引込(架空)

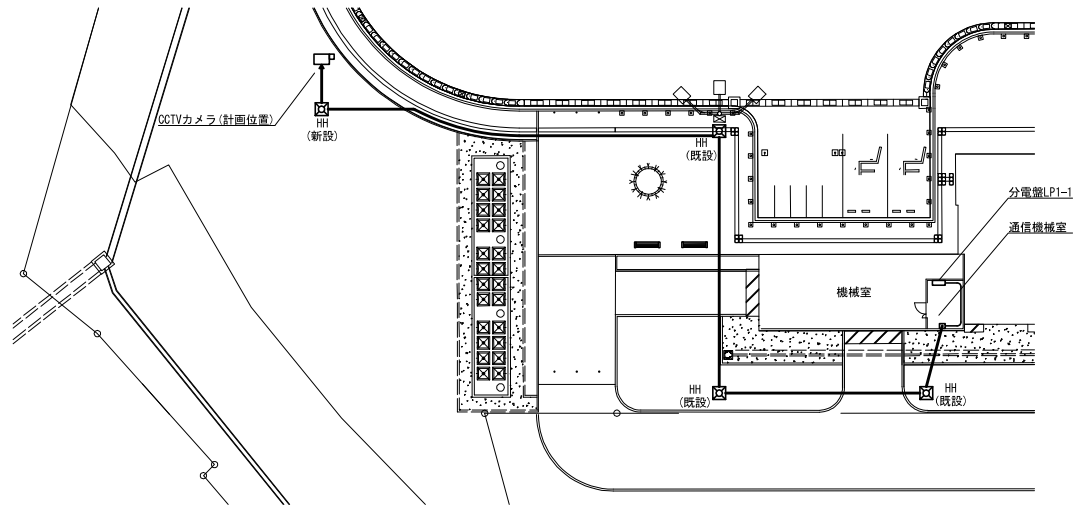
SCALE 1 : 500 (A1)



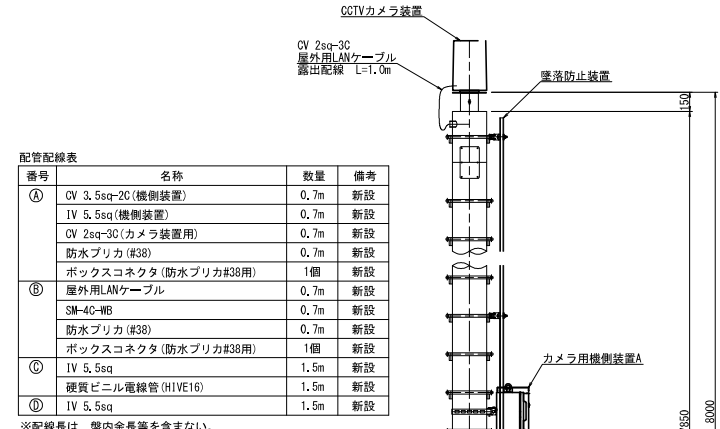
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配置配線経路図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	3 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配置配線詳細図

CCTVカメラ位置図 S=1:200



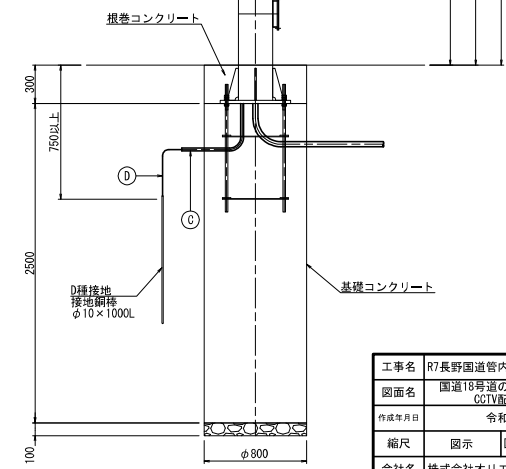
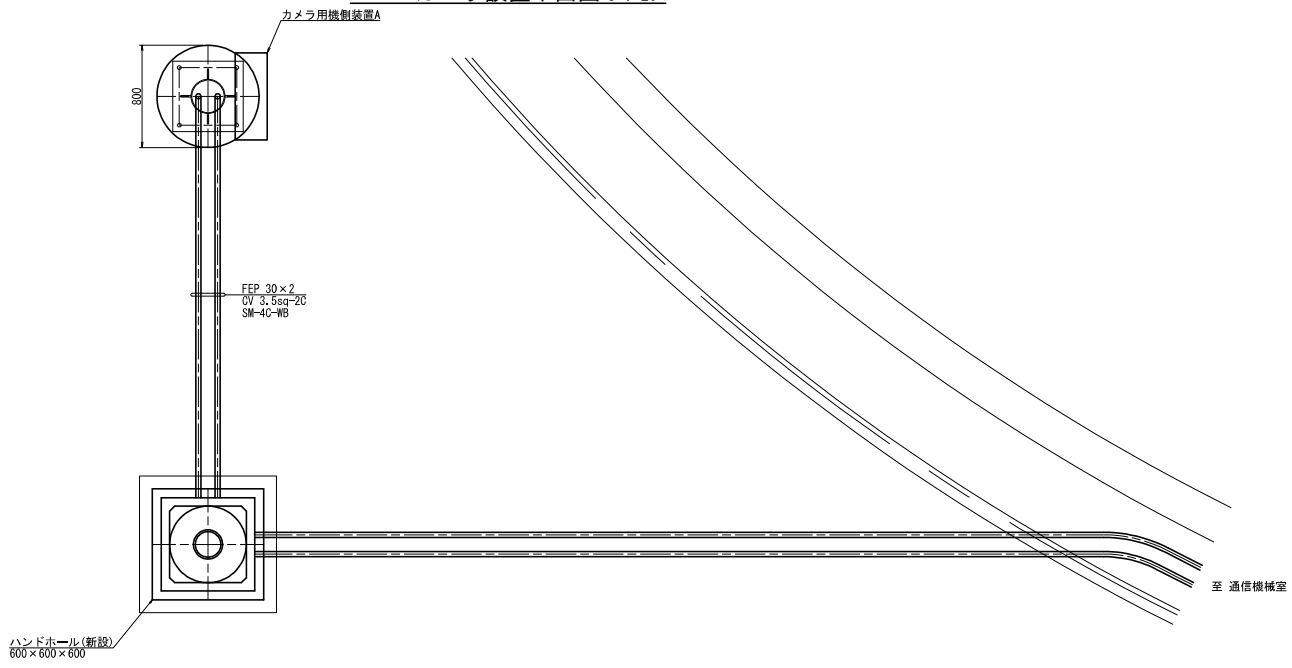
CCTVカメラ装柱図 S=1:20



番号	名称	数量	備考
④	CV 3.5sq-2C (機側装置)	0.7m	新設
	IV 5.5sq (機側装置)	0.7m	新設
	CV 2sq-3C (カメラ装置用)	0.7m	新設
	防水ブリカ (#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
⑤	屋外用LANケーブル	0.7m	新設
	SM-4C-WB	0.7m	新設
	防水ブリカ (#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
⑥	IV 5.5sq	1.5m	新設
	硬質ビニル電線管 (HIVE16)	1.5m	新設
⑦	IV 5.5sq	1.5m	新設

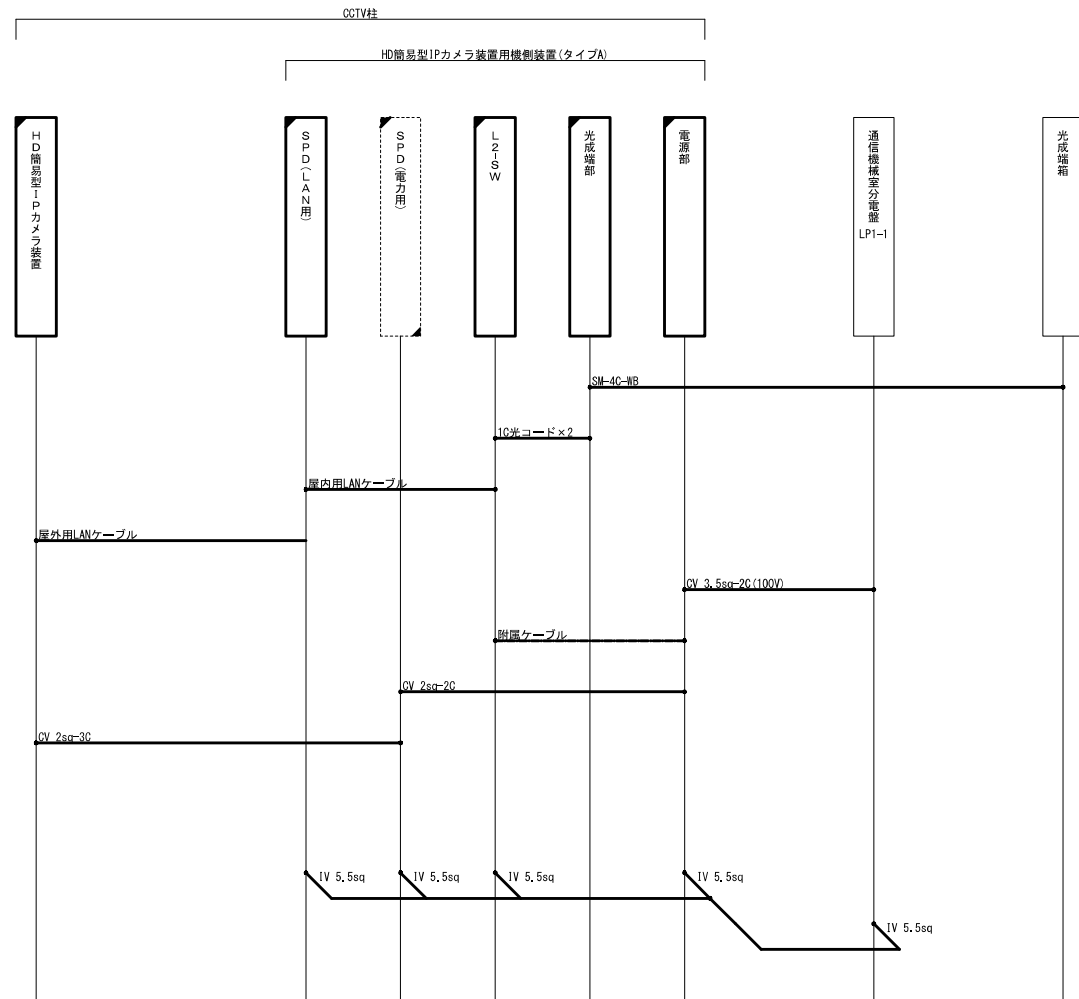
※配線長は、盤内余長等を含まない。

CCTVカメラ設置平面図 S=1:20



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配置配線詳細図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	図示	図面番号	4 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配線系統図

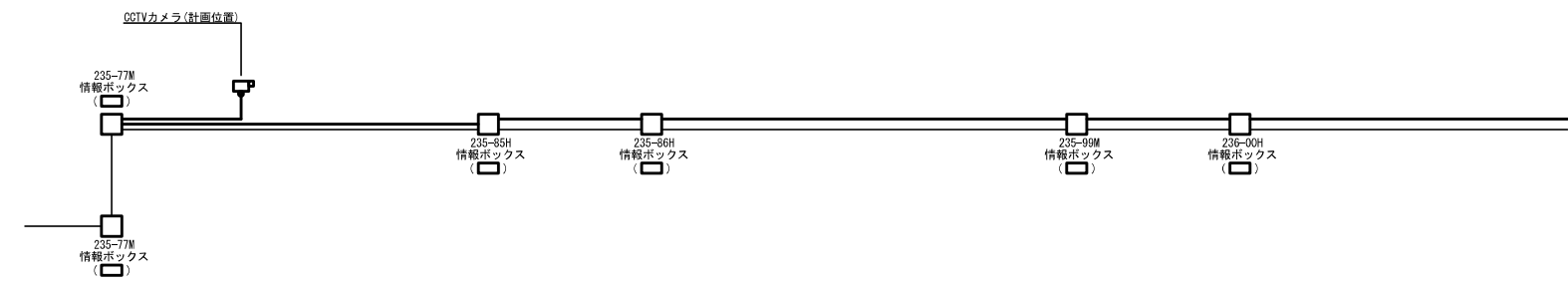
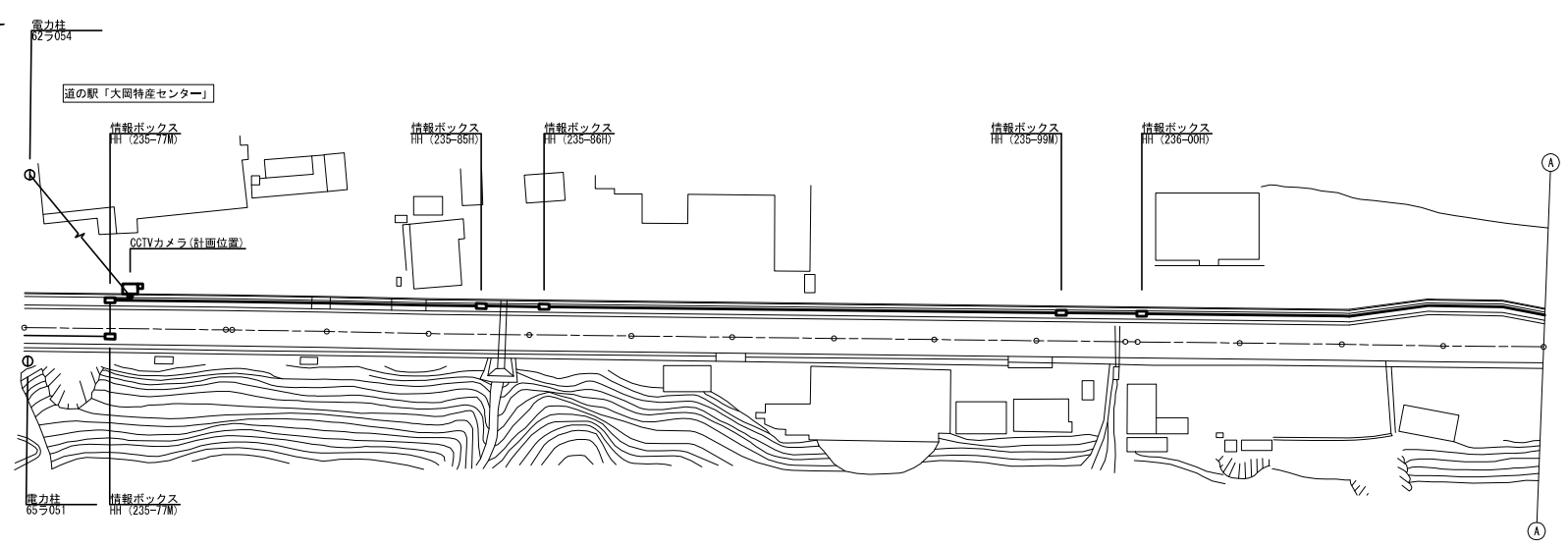
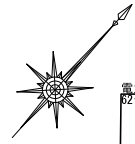


凡例

- : 新設機器
- : 既設機器
- : 将来機器
- : 新設ケーブル
- : 付属ケーブル
- : 別途ケーブル

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道18号道の駅(上田道と川の駅) CCTV配線系統図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NON	図面番号	5 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配置配線経路図(1) S=1:500



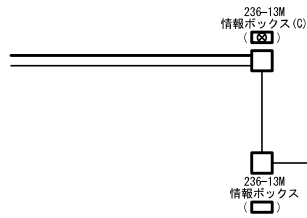
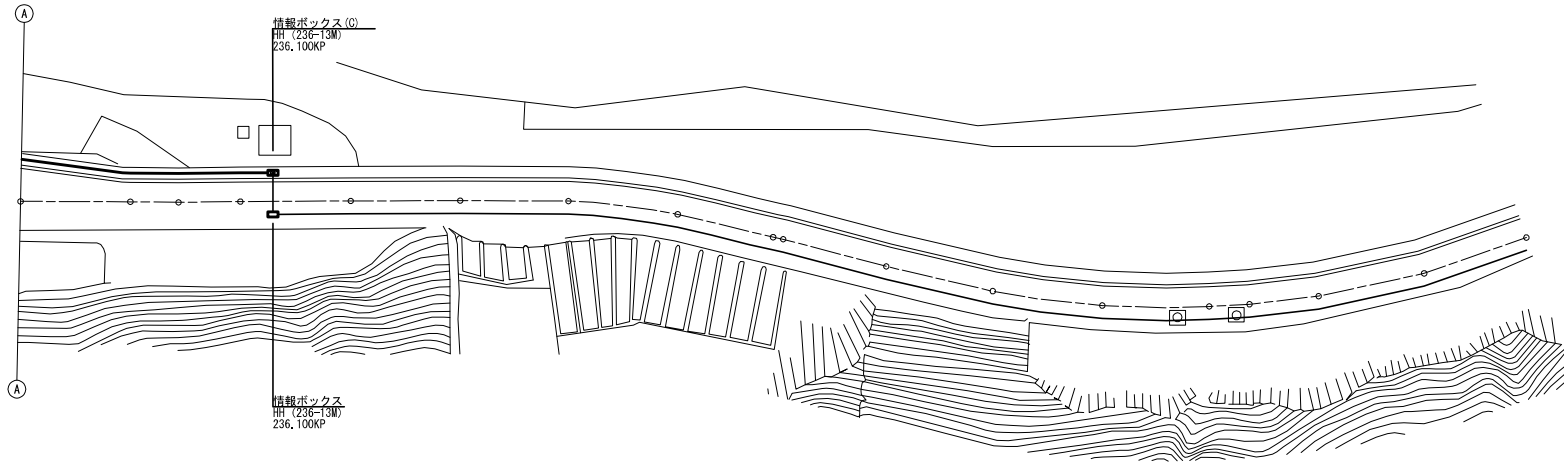
配管工	(地中埋設) FEP 30 (5.0m)				
配線工(電源)					
配線工(通信)	(新規管内) SM-4C-WB (5.0m)	(既設管内) SM-4C-WB (15.0m)	(既設管内) SM-4C-WB (12.5m)	(既設管内) SM-4C-WB (100.0m)	(既設管内) SM-4C-WB (16.0m)
土工種別	(A1) (16.0m)				

- 凡例
1. : 情報ボックス(クロージャ)
 2. : 情報ボックス
 3. : 新設通信ケーブル(露出管路)
 4. : 新設通信ケーブル(埋設管路)
 5. : 新設電源ケーブル(露出管路)
 6. : 新設電源ケーブル(埋設管路)
 7. : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
 8. : 既設情報管路
 9. : 電力引込(架空)

SCALE 1 : 500 (A1)

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配置配線経路図(1)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	6 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配置配線経路図(2) S=1:500



配管工	
配線工(電源)	
配線工(通信)	(既設管内)SM-4C-WB(50.0m)
土工種別	

SCALE 1 : 500 (A1)



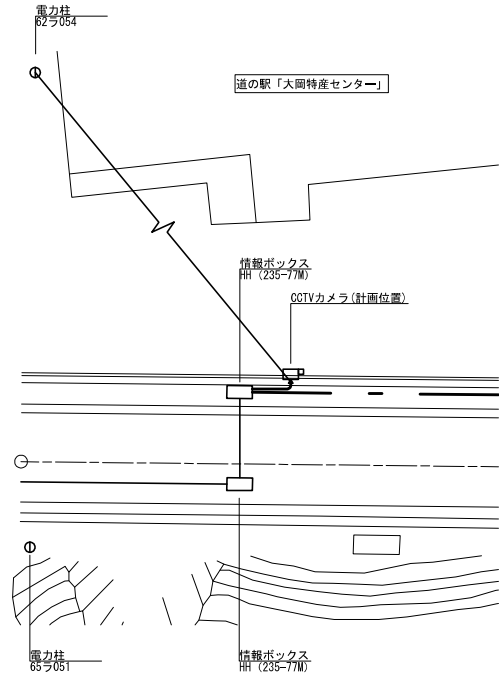
凡例

1. [C] : 情報ボックス(クロージャ)
2. □ : 情報ボックス
3. ——— : 新設通信ケーブル(露出管路)
4. ——— : 新設通信ケーブル(埋設管路)
5. ——— : 新設電源ケーブル(露出管路)
6. ——— : 新設電源ケーブル(埋設管路)
7. ——— : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
8. ——— : 既設情報管路
9. ——— : 電力引込(架空)

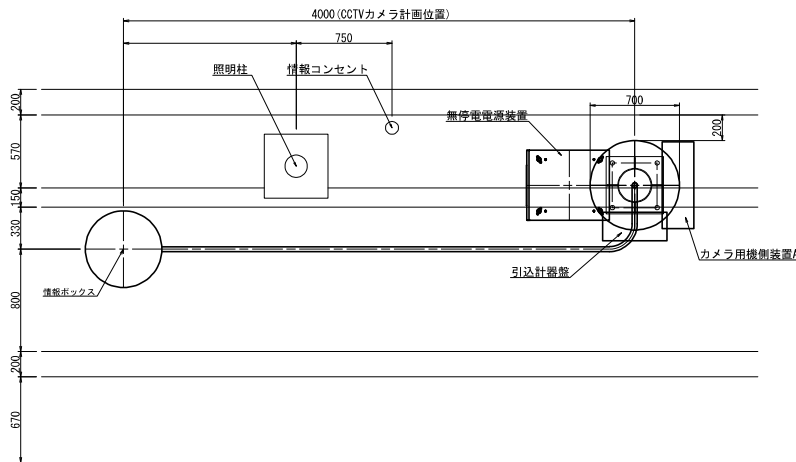
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)CCTV配置配線経路図(2)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	7 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配置配線詳細図

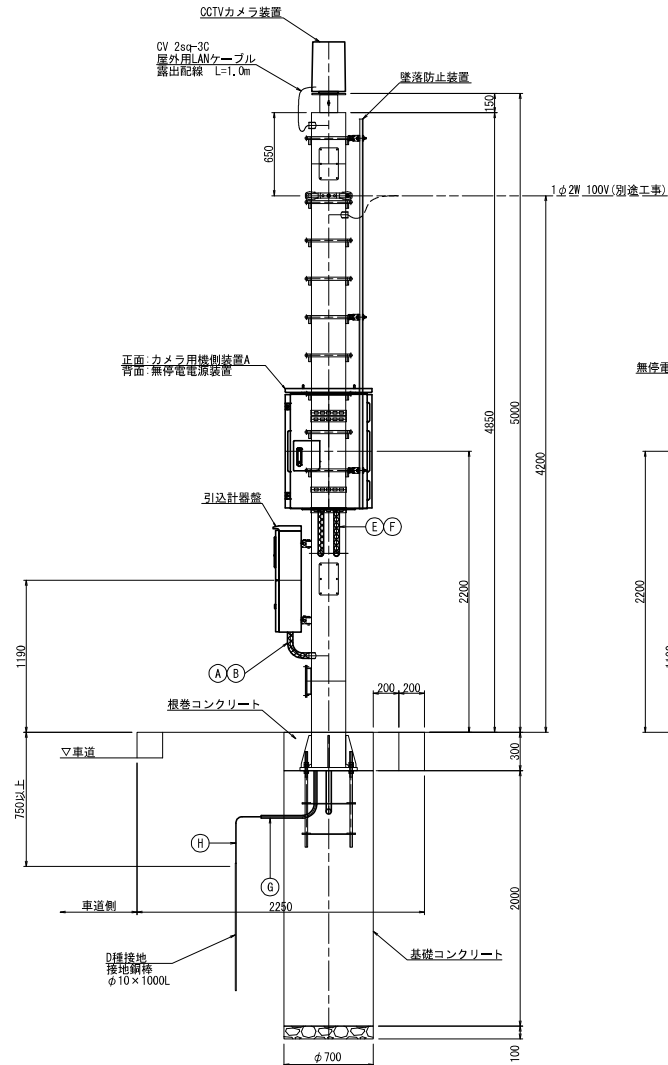
CCTVカメラ位置図 S=1:200



CCTVカメラ設置平面図 S=1:200



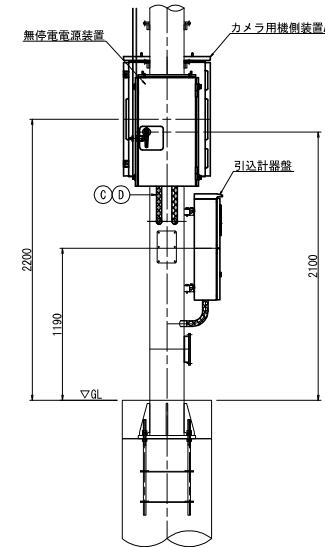
CCTVカメラ装柱図 S=1:200



配管配線表

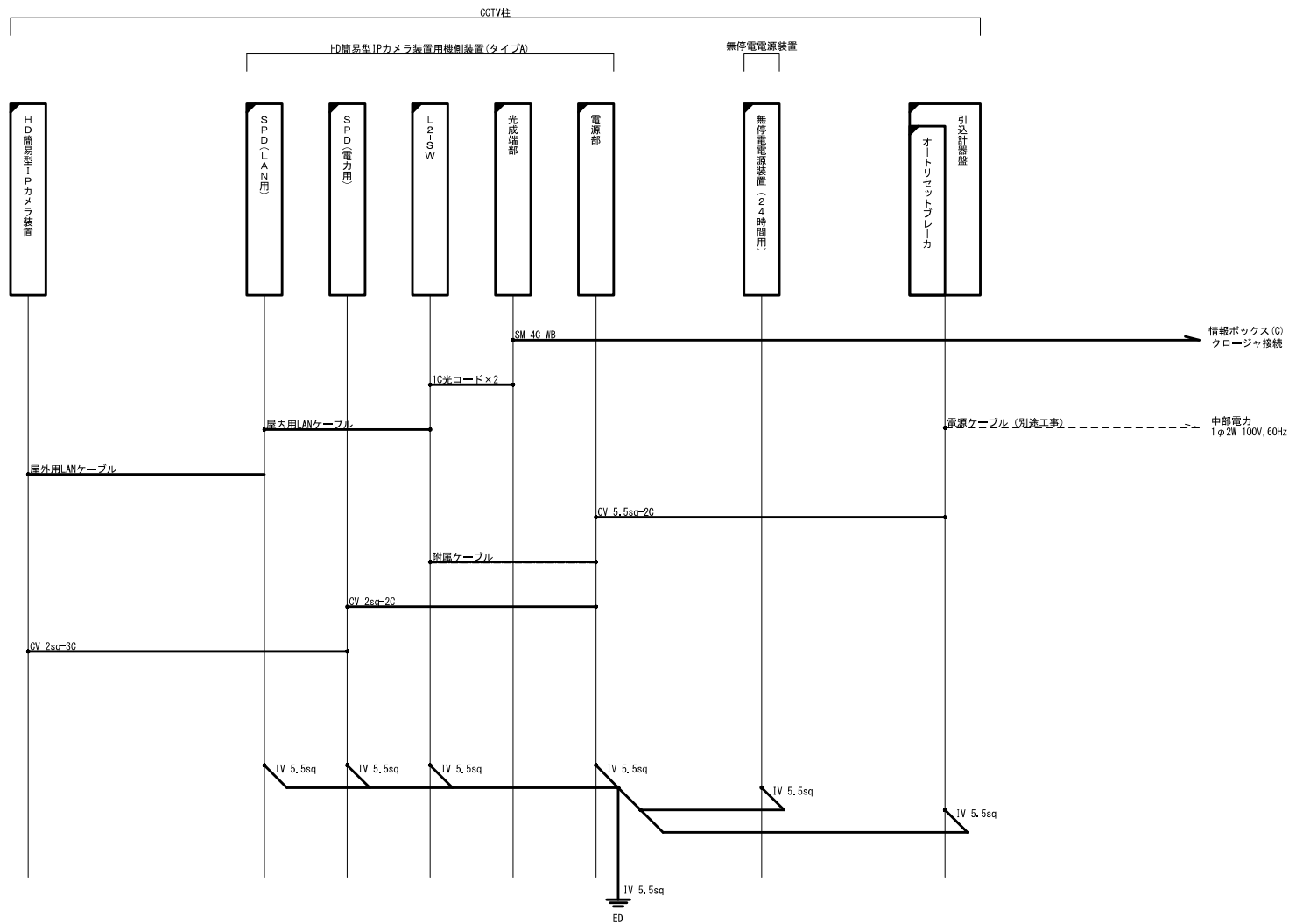
番号	名称	数量	備考
A	CV 5.5sq-2C (引込計器盤)	0.6m	新設
	IV 5.5sq (引込計器盤)	0.6m	新設
	防水ブリカ (#38)	0.6m	新設
B	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
	CV 5.5sq-2C (無停電源装置)	0.6m	新設
	IV 5.5sq (無停電源装置)	0.6m	新設
C	防水ブリカ (#38)	0.6m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
	CV 5.5sq-2C (機側装置)	0.6m	新設
D	IV 5.5sq (機側装置)	0.6m	新設
	防水ブリカ (#38)	0.6m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
E	CV 5.5sq-2C (機側装置)	0.7m	新設
	IV 5.5sq (機側装置)	0.7m	新設
	CV 2sq-3C (カメラ装置用)	0.7m	新設
F	防水ブリカ (#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
	屋外用LANケーブル SM-4C-WB	0.7m	新設
G	防水ブリカ (#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ (防水ブリカ#38用)	1個	新設
	IV 5.5sq	1.5m	新設
H	硬質ビニル電線管 (HIVE16)	1.5m	新設
	IV 5.5sq	1.5m	新設

※配線長は、管内余長等を含まない。



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配管配線詳細図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	8 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配線系統図

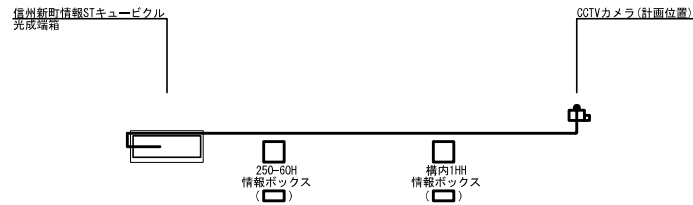
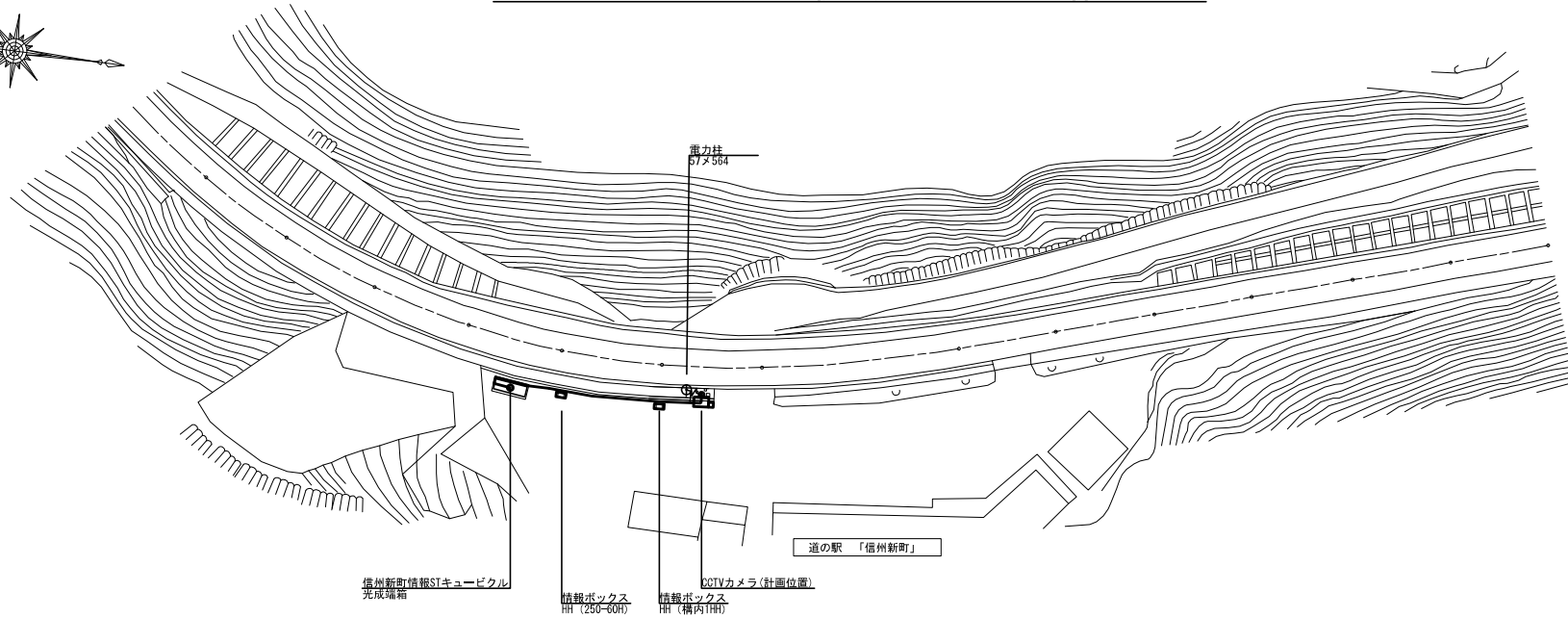


凡例

- : 新設機器
- : 既設機器
- : 将来機器
- : 新設ケーブル
- : 附属ケーブル
- : 別途ケーブル

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター) CCTV配線系統図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NON	図面番号	9 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(信州新町) CCTV配置配線経路図 S=1:500



配管工	(屋外露出)G 28、(地中埋設)FEP 30
配線工(電源)	
配線工(通信)	(新設管内)SM-4C-WB
土工種別	(A)-1

凡例

1. : 情報ボックス(クロージャ)
2. : 情報ボックス
3. : 新設通信ケーブル(露出管路)
4. : 新設通信ケーブル(埋設管路)
5. : 新設電源ケーブル(露出管路)
6. : 新設電源ケーブル(埋設管路)
7. : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
8. : 既設情報管路
9. : 電力引込(架空)

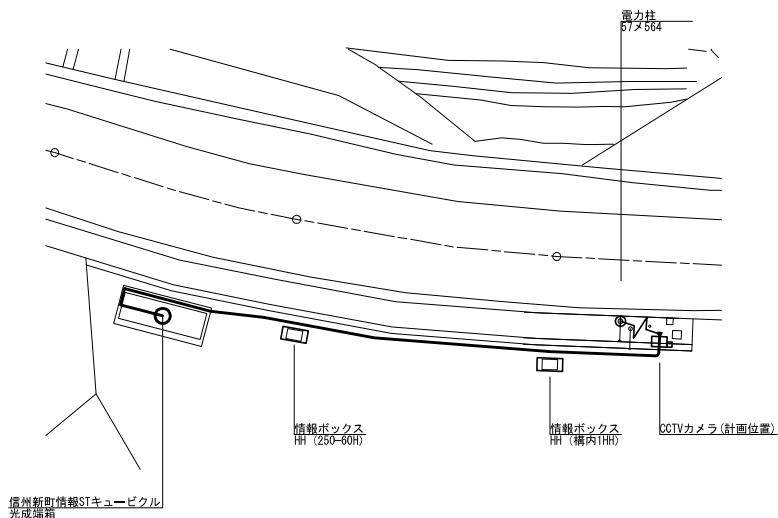
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(信州新町) CCTV配置配線経路図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	10 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

SCALE 1 : 500 (A1)

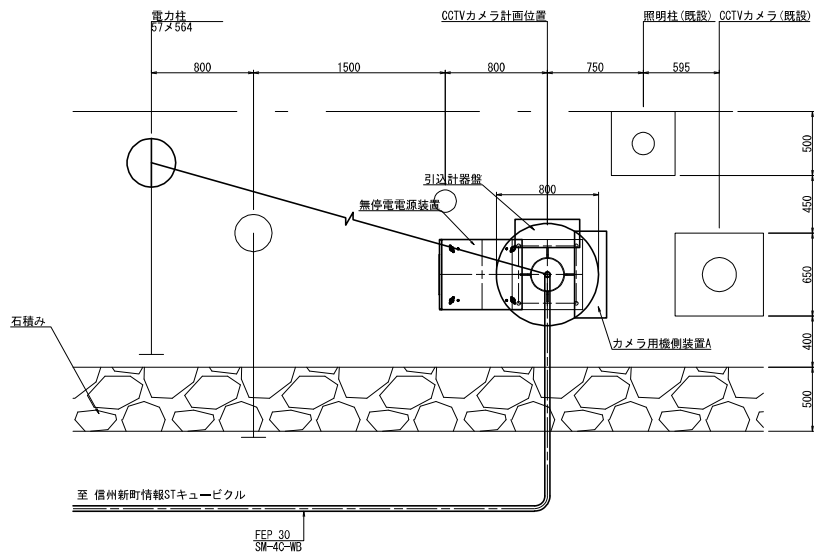


国道19号道の駅(信州新町) CCTV配置配線詳細図

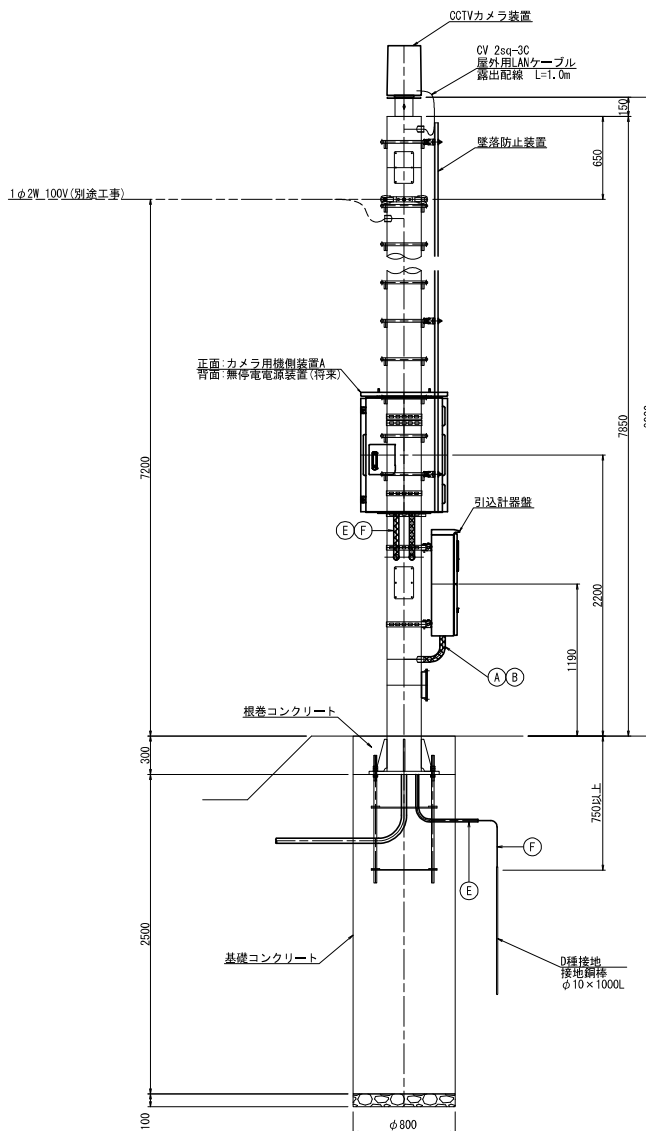
CCTVカメラ位置図 S=1:200



CCTVカメラ設置平面図 S=1:20



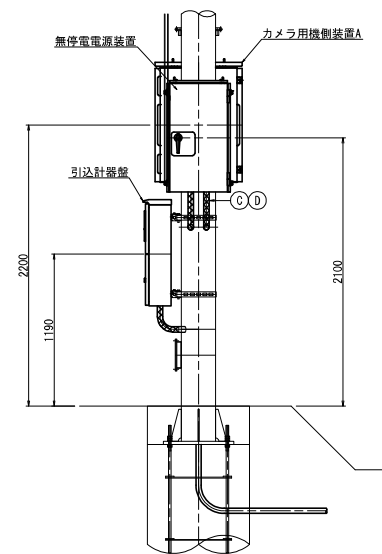
CCTVカメラ装柱図 S=1:20



配管配線表

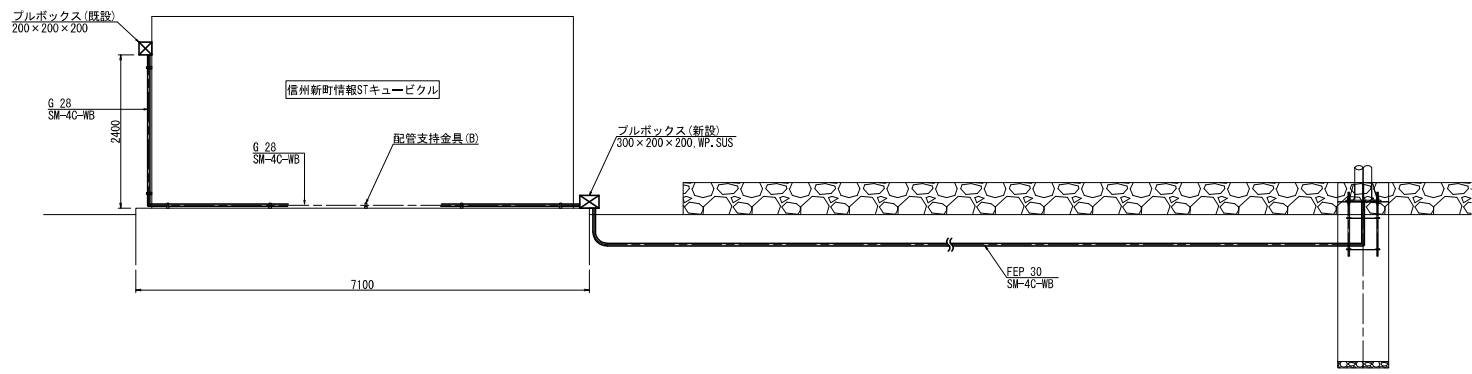
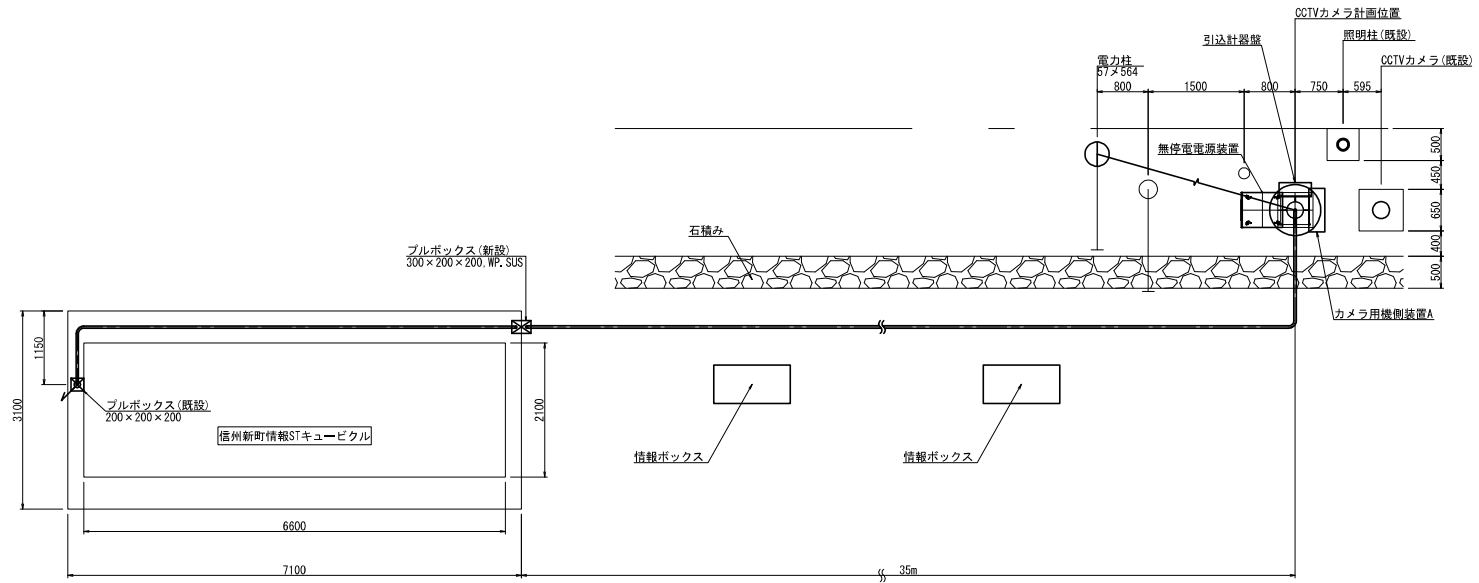
番号	名称	数量	備考
①	CV 5.5sq-2C(引込計器盤)	0.6m	新設
	IV 5.5sq(引込計器盤)	0.6m	新設
	防水ブリカ(#38)	0.6m	新設
②	ボックスコネクタ(防水ブリカ#38用)	1個	新設
	CV 5.5sq-2C(無停電電源装置)	0.6m	新設
	IV 5.5sq(無停電電源装置)	0.6m	新設
③	防水ブリカ(#38)	0.6m	新設
	ボックスコネクタ(防水ブリカ#38用)	1個	新設
	CV 5.5sq-2C(機側装置)	0.6m	新設
④	IV 5.5sq(機側装置)	0.6m	新設
	防水ブリカ(#38)	0.6m	新設
	ボックスコネクタ(防水ブリカ#38用)	1個	新設
⑤	CV 5.5sq-2C(機側装置)	0.7m	新設
	IV 5.5sq(機側装置)	0.7m	新設
	CV 2sq-3C(カメラ装置用)	0.7m	新設
⑥	防水ブリカ(#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ(防水ブリカ#38用)	1個	新設
	屋外用LANケーブル	0.7m	新設
⑦	SM-4C-WB	0.7m	新設
	防水ブリカ(#38)	0.7m	新設
	ボックスコネクタ(防水ブリカ#38用)	1個	新設
⑧	IV 5.5sq	1.5m	新設
	硬質ビニル電線管(VE16)	1.5m	新設
⑨	IV 5.5sq	1.5m	新設

※配線長は、壁内余長等を含まない。



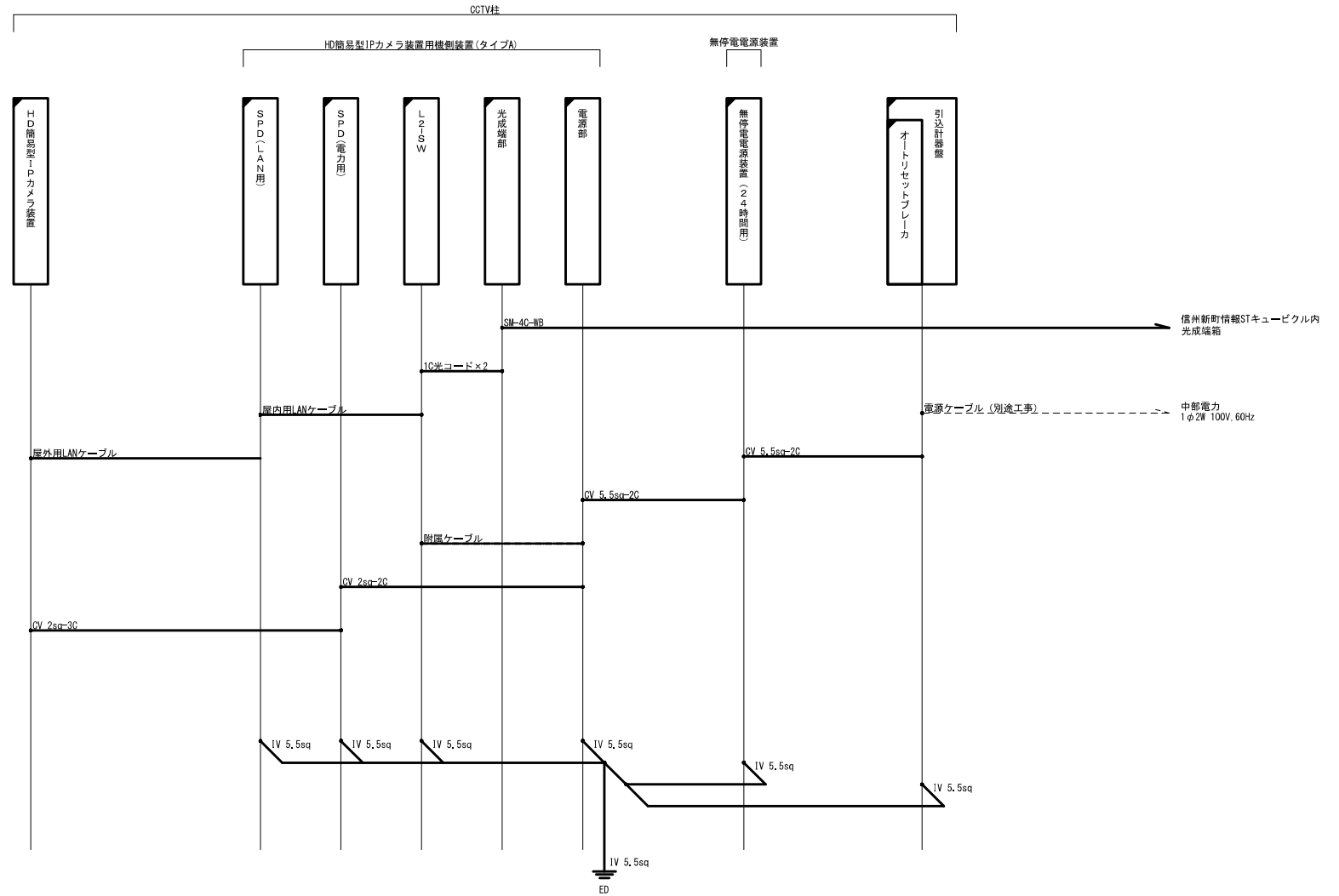
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(信州新町) CCTV配置配線詳細図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	図示	図面番号	11 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道19号道の駅(信州新町) 配管経路図



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(信州新町) 配管経路図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	12 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

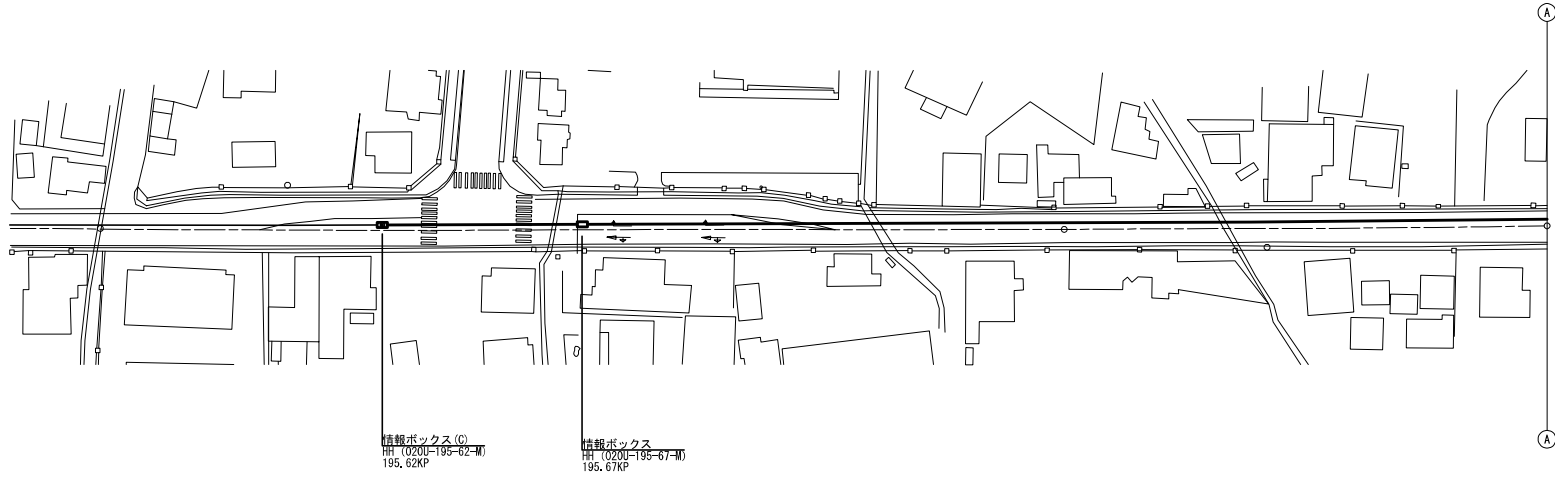
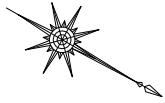
国道19号道の駅(信州新町) CCTV配線系統図



- 凡例
- : 新設機器
 - : 既設機器
 - : 将来機器
 - : 新設ケーブル
 - : 附属ケーブル
 - : 別途ケーブル

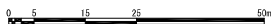
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道19号道の駅(信州新町) CCTV配線系統図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NON	図面番号	13 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(1) S=1:500



配管工		
配線工(電源)		
配線工(通信)	(既設管内)SM-4C-WB(40.0m)	(既設管内)SM-4C-WB(190.0m)
土工種別		

SCALE 1 : 500 (A1)

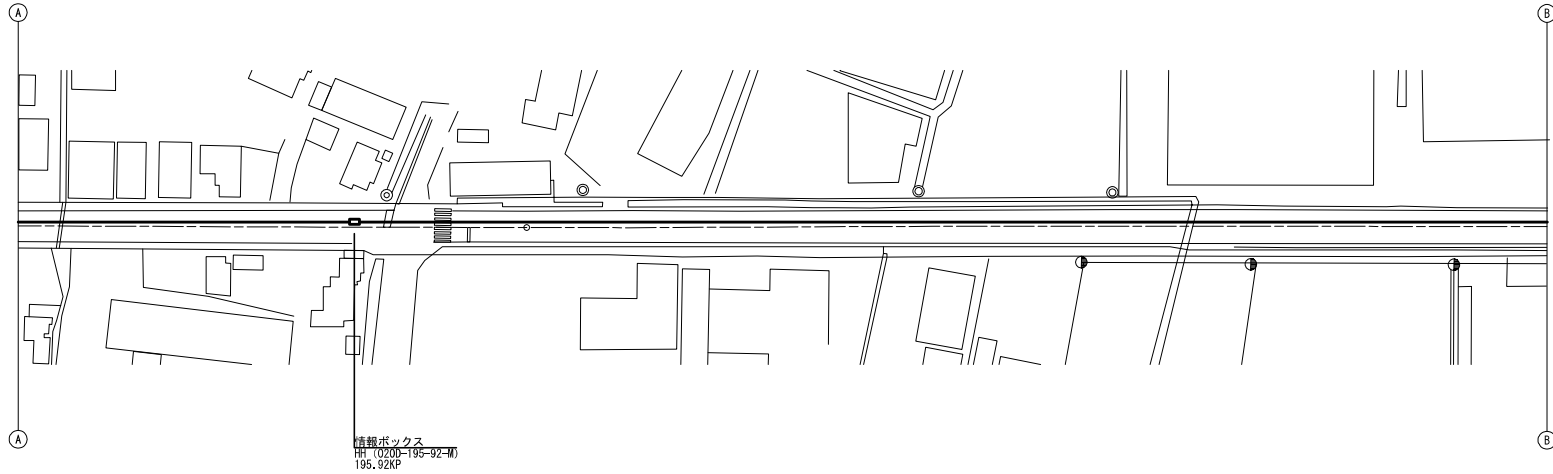
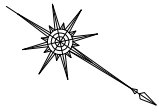


凡例

1. : 情報ボックス(クロージャ)
2. : 情報ボックス
3. : 新設通信ケーブル(露出管路)
4. : 新設通信ケーブル(埋設管路)
5. : 新設電源ケーブル(露出管路)
6. : 新設電源ケーブル(埋設管路)
7. : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
8. : 既設情報管路
9. : 電力引込(架空)

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(1)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	14 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(2) S=1:500



配管工		
配線工(電源)		
配線工(通信)	(既設管内)SM-4C-WB(70.0m)	(既設管内)SM-4C-WB(235.0m)
土工種別		

SCALE 1 : 500 (A1)

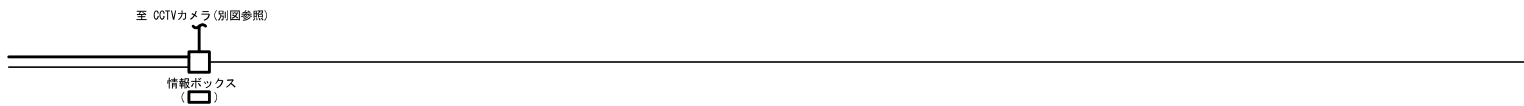
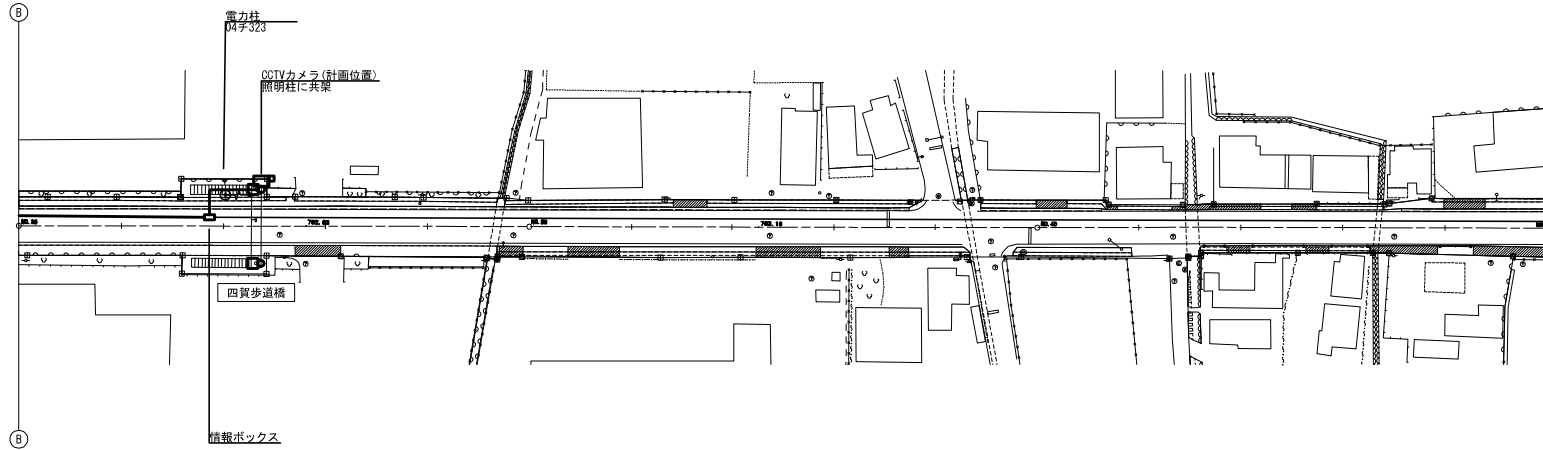
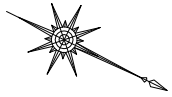


凡例

1. : 情報ボックス(クロージャ)
2. : 情報ボックス
3. : 新設通信ケーブル(露出管路)
4. : 新設通信ケーブル(埋設管路)
5. : 新設電源ケーブル(露出管路)
6. : 新設電源ケーブル(埋設管路)
7. : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
8. : 既設情報管路
9. : 電力引込(架空)

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(2)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:500	図面番号	15 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(3) S=1:500



配管工	
配線工(電源)	
配線工(通信)	(既設管内)SM-4C-WB(40.0m)
土工種別	

凡例

1. **(B)** : 情報ボックス(クロージャ)
2. **()** : 情報ボックス
3. **——** : 新設通信ケーブル(露出管路)
4. **——** : 新設通信ケーブル(埋設管路)
5. **——** : 新設電源ケーブル(露出管路)
6. **——** : 新設電源ケーブル(埋設管路)
7. **——** : 新設通信ケーブル(既設情報管路内)
8. **——** : 既設情報管路
9. **——** : 電力引込(架空)

SCALE 1 : 500 (A1)

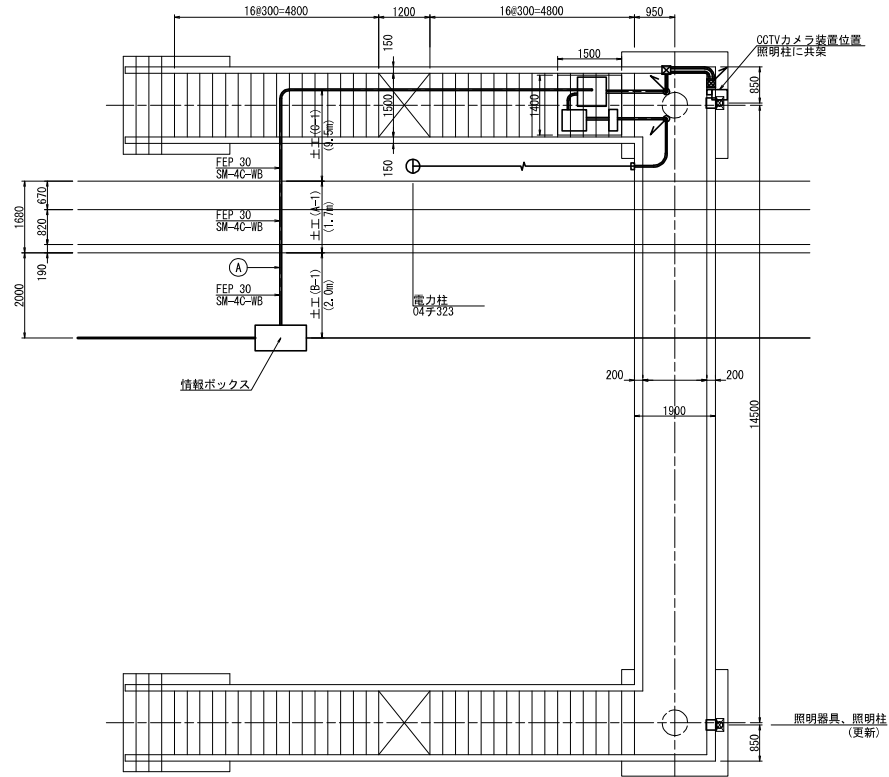


工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 CCTV配置配線経路図(3)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:500	図面番号	16 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道20号196KP付近 CCTV配置配線詳細図

CCTVカメラ設置平面図 S=1:60

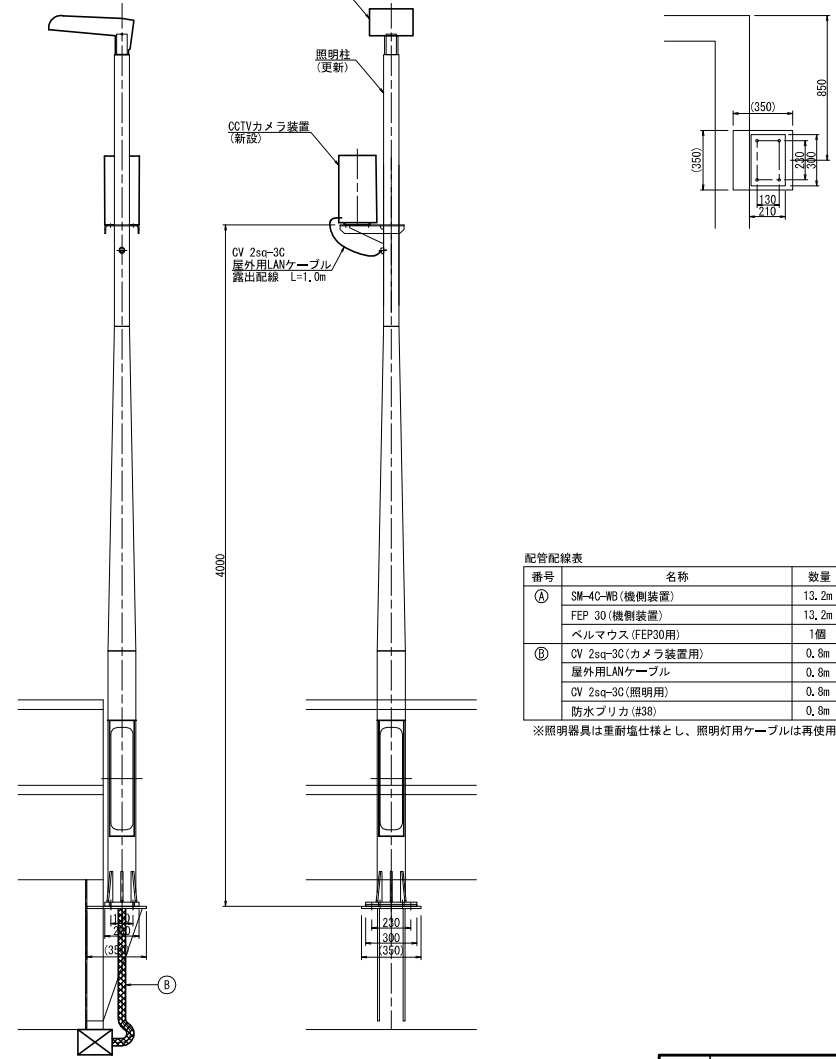
CCTVカメラ装柱図 S=1:15



側面図

正面図

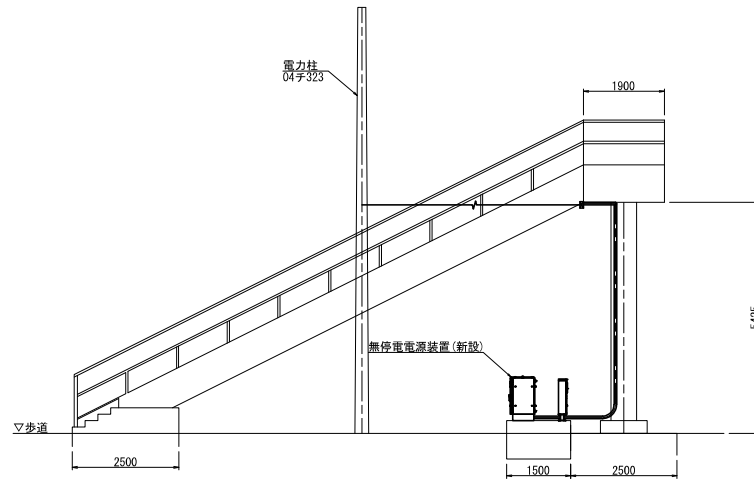
平面図



配管配線表

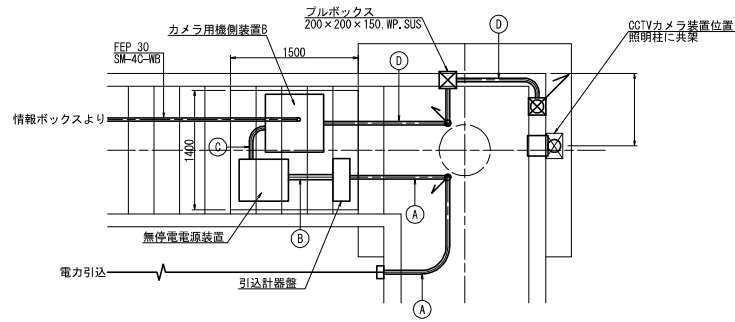
番号	名称	数量	備考
①	SM-4C-WB (機側装置)	13.2m	新設
	FFP 30 (機側装置)	13.2m	新設
	ベルマウス (FFP30用)	1個	新設
②	CV 2sq-3C (カメラ装置用)	0.8m	新設
	屋外用LANケーブル	0.8m	新設
	CV 2sq-3C (照明用)	0.8m	新設
	防水ブリカ (#38)	0.8m	新設

※照明器具は重耐塩仕様とし、照明灯用ケーブルは再使用とする。



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 CCTV配置配線詳細図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	図示	図面番号	17 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

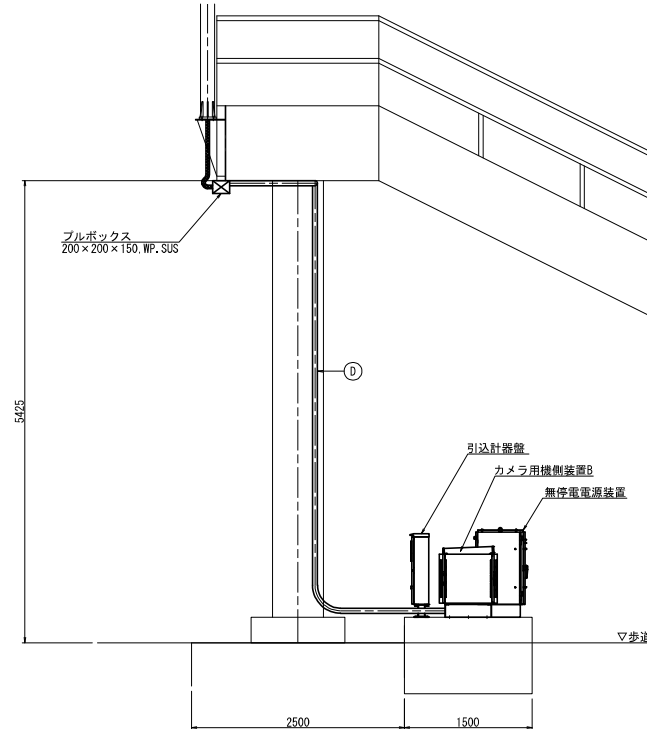
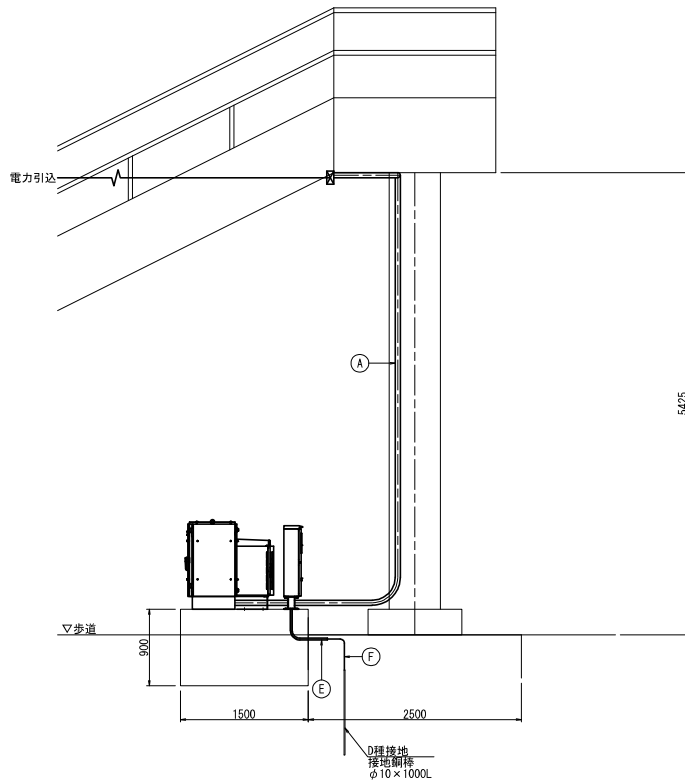
国道20号196KP付近 配管経路図



配管配線表

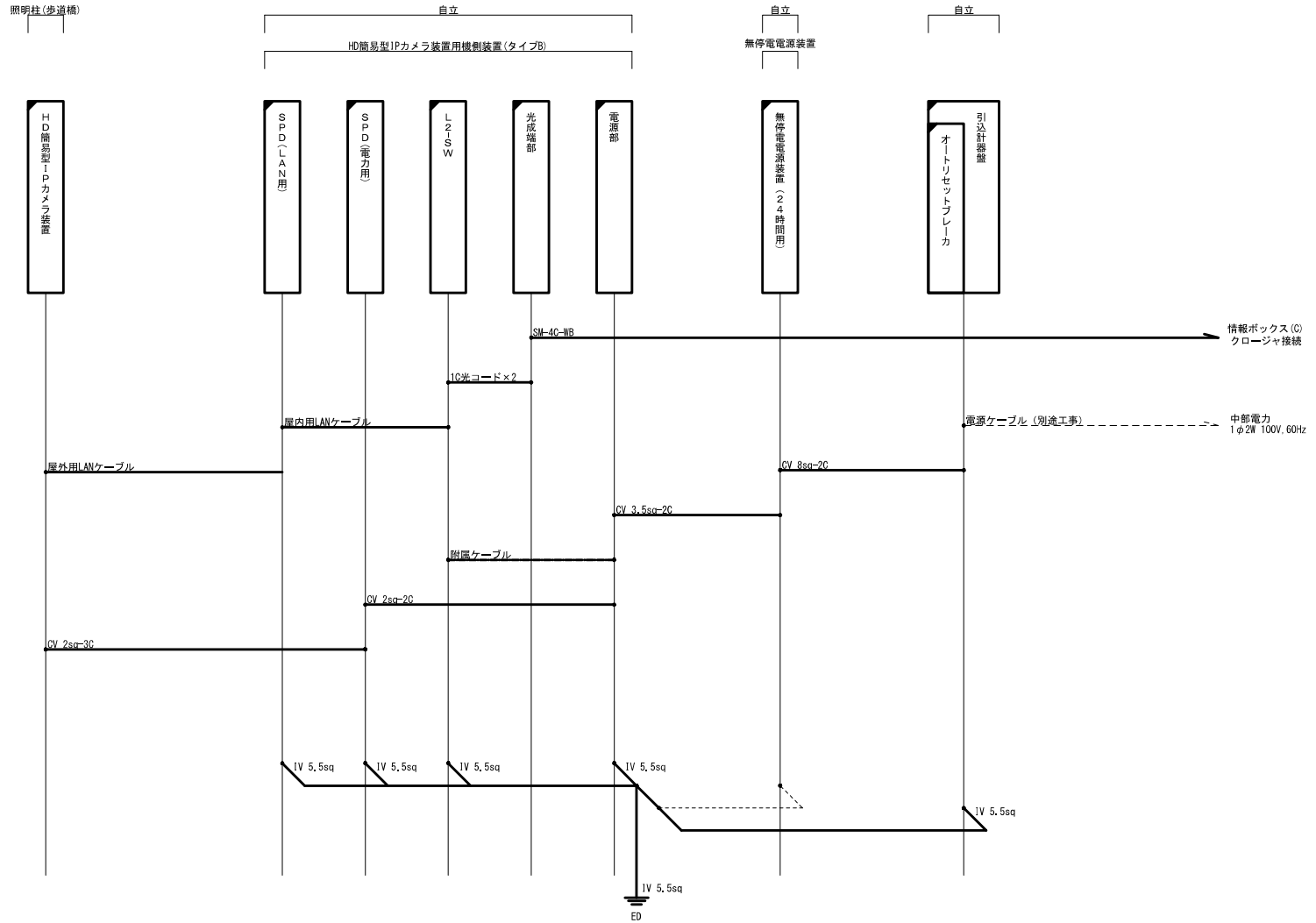
番号	名称	数量	備考
A	CV 8sq-2C(引込計器盤)	8.4m	新設
	G 36	8.4m	新設
B	CV 8sq-2C(無停電電源装置)	0.8m	新設
	IV 5.5sq(無停電電源装置)	0.8m	新設
C	CV 8sq-2C(機軸装置)	0.6m	新設
	IV 5.5sq(機軸装置)	0.6m	新設
D	CV 2sq-3C(カメラ装置用)	8.2m	新設
	屋外用LANケーブル	8.2m	新設
	G 36	8.2m	新設
	ブルボックス(200×200×150, WP, SUS)	2個	新設
E	IV 5.5sq	1.5m	新設
	硬質ビニル電線管(HIVE16)	1.5m	新設
F	IV 5.5sq	1.5m	新設

※配線長は、盤内余長等を含まない。



工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 配管経路図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:30	図面番号	18 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

国道20号196KP付近 CCTV配線系統図

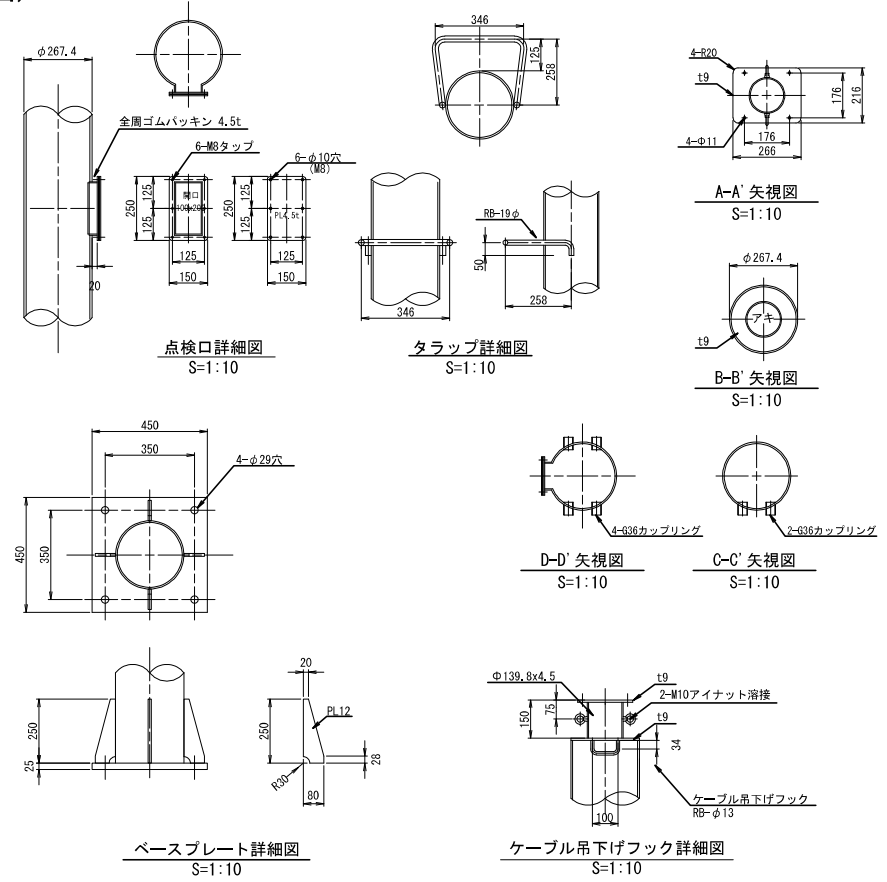
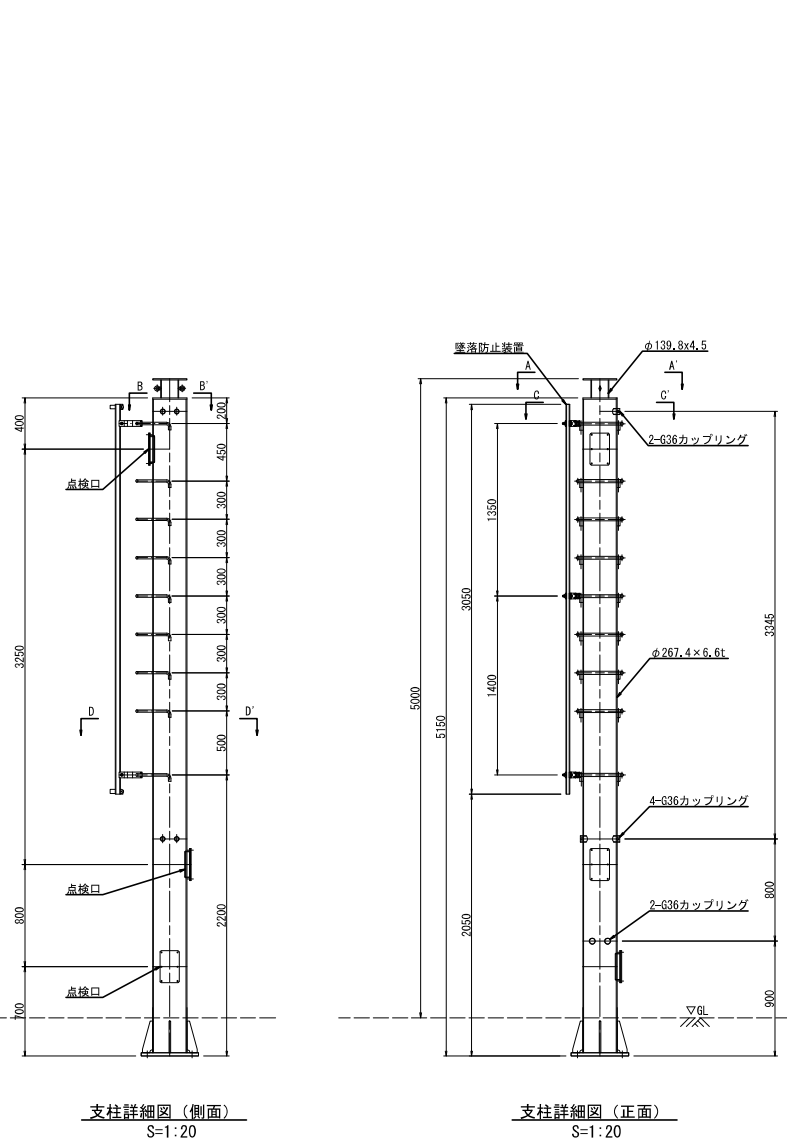


- 凡例
- : 新設機器
 - : 既設機器
 - : 将来機器
 - : 新設ケーブル
 - : 附属ケーブル
 - : 別途ケーブル

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	国道20号196KP付近 CCTV配線系統図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NON	図面番号	19 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】5mカメラ支柱姿図 (参考図)

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)



鋼材数量表

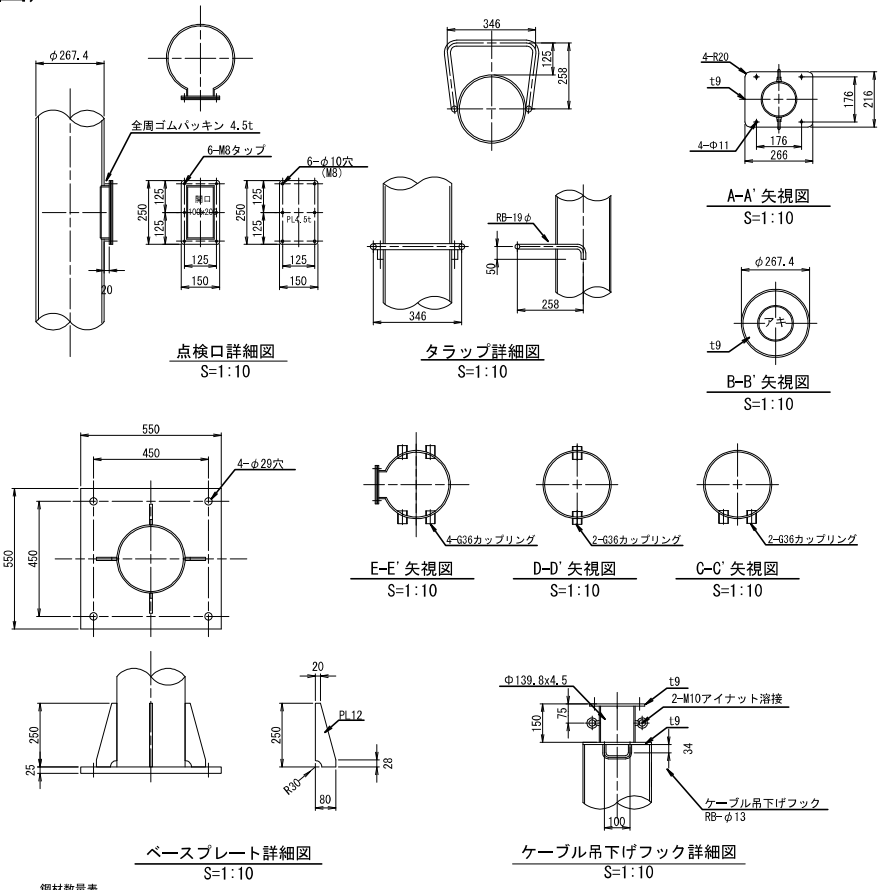
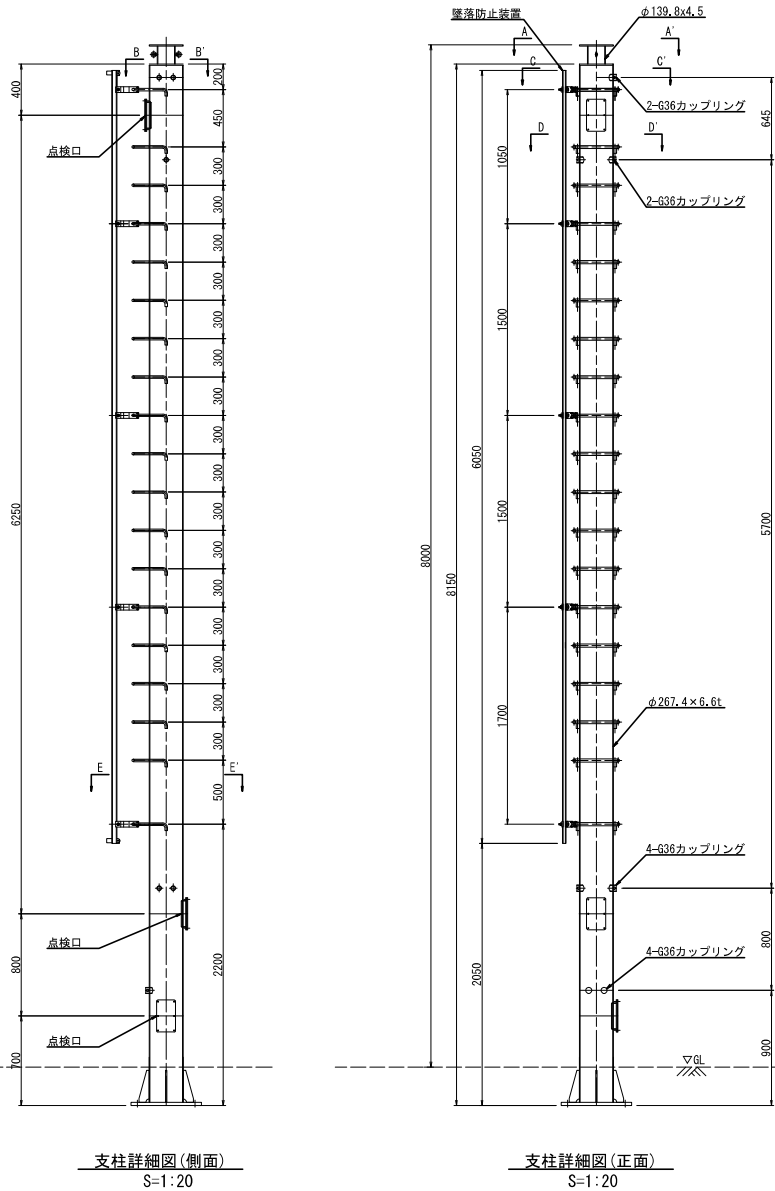
部材名	寸法	材質	材質単重量 kg/(m ² ・本)	単品重量 kg/(m ² ・本)	単位 (m ² ・本)	数量	重量 (kg)
支柱	φ267.4×6.6t L=5.15	STK400	30.10	155.02	本	1.0	155.02
ベースプレート	φ45×0.45	PL-25t SM490	196.20	39.73	m ²	1.0	39.73
ベースリブ	φ25×0.08/2	PL-12t SM490	94.20	0.94	m ²	4.0	3.77
柱頭部	(267.4/2)×2×3.14	PL-3t SM490	70.65	3.97	m ²	1.0	3.97
点検口	φ25×0.15	PL-4.5t SM490	35.32	1.32	m ²	3.0	3.97
カメラ取付台支柱	φ139.8x4.5t L=0.15	STK400	15.00	2.25	本	1.0	2.25
カメラ取付筋	φ216×0.266	PL-3t SM490	70.65	4.06	m ²	1.0	4.06
タラップ(足場ステップ)	1-0.962	RB-19 SM490	7.23	2.15	m	9.0	19.31
ケーブル吊下げフック	1-0.168	RB-13 SM490	1.04	0.17	m	1.0	0.17
アイナット		M-10 SM490		0.06	本	2.0	0.12
入線管	カップリングG36		0.24kg/個	0.24	個	10.0	2.40
排水防止用レール	1-3.05		1.00	3.05	m	1.0	3.05
合計							237.82

※ 仕上げは垂鉛めっき後にウレタン系樹脂塗装とする。

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】5mカメラ支柱姿図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	20 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】8mカメラ支柱姿図 (参考図)

国道18号道の駅(上田道と川の駅)
国道19号道の駅(信州新町)



部材名	寸法	材質	材質単体重量 kg/(m ² ・本)	単品重量 kg/(m ² ・本)	単位 数量	重量 kg
支柱	φ267.4×6.6t L=8.15	STK400	30.10	245.32	本 1.0	245.32
ベースプレート	0.55×0.55	PI-25T SM490	196.20	59.35	m ² 1.0	59.35
ベースリブ	0.25×0.08・2	PI-12T SM490	94.20	0.94	m ² 4.0	3.77
柱頭部	(267.4/2)×3.14	PI-3T SM490	70.65	3.97	m ² 1.0	3.97
点検口	0.25×0.15	PI-4.5T SM490	35.32	1.32	m ² 3.0	3.97
カメラ取付台支柱	φ139.8x4.5t L=0.15	STK400	15.00	2.25	本 1.0	2.25
カメラ取付脚	0.21x0.266	PI-3T SM490	70.65	4.06	m ² 1.0	4.06
タラップ(足場ステップ)	1-0.962	RB-19 SM490	7.23	2.15	m 19.0	40.76
ケーブル吊下げフック	1-0.168	RB-13 SM490	1.04	0.17	m 1.0	0.17
アイナット		M-10 SM490	0.06	0.06	本 2.0	0.12
入線口			0.2	0.2	個 12.0	2.88
坠落防止用レール	1-6.05		1.00	6.05	m 1.0	6.05
合計						372.67

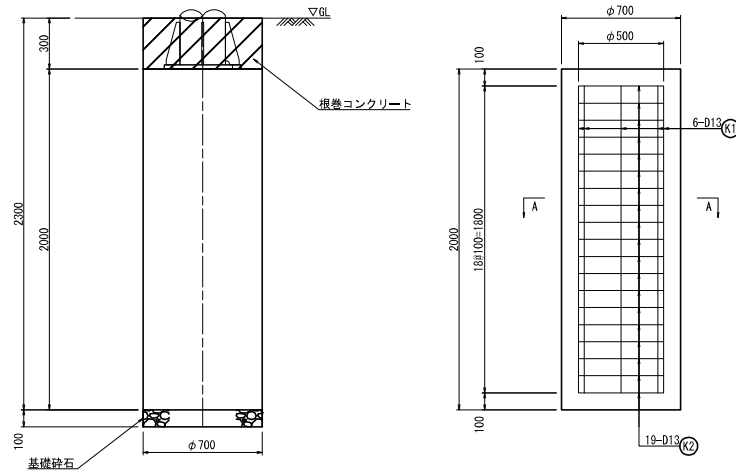
※ 仕上げは垂鉛めつき後にウレタン系樹脂塗装とする。

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】8mカメラ支柱姿図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	21 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

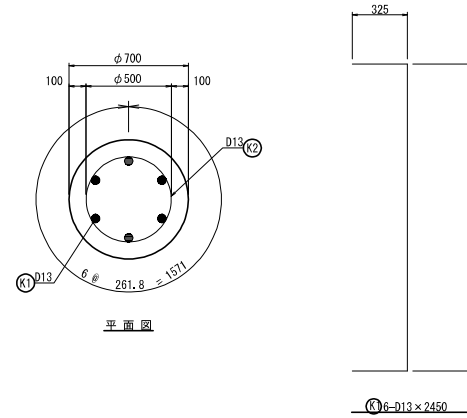
【共通図】カメラ支柱基礎図(1) (参考図)

国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)

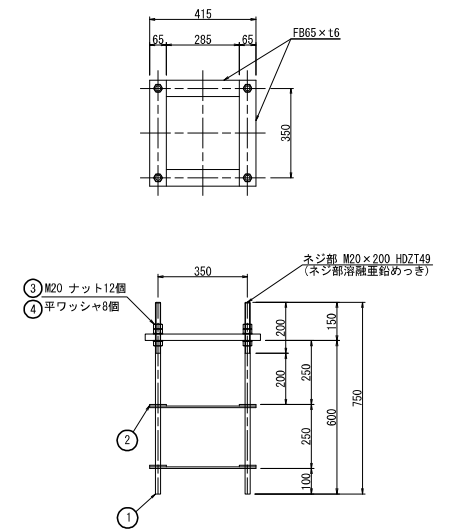
基礎設置図 S=1:15



基礎鉄筋詳細図 S=1:15

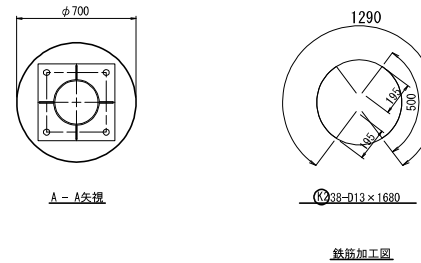


組アンカーボルト詳細図 S=1:10



基礎数量表

名称	規格	数量内訳	数量	単位	備考
コンクリート工	21-8-25	$0.35^2 \times \pi \times 2.0$	0.77	m ³	
根巻コンクリート工	21-8-40	$0.35^2 \times \pi \times 0.3$	0.12	m ³	
基礎砕石	RC-40	$0.35^2 \times \pi$	0.42	m ²	
スパイラルダクト		$\phi 700 \times 10.6$ (垂鉛引き)	2.0	m	
床掘	$\phi 700$ オーガ		0.9	h	
残土処理		$0.35^2 \times \pi \times 2.4$	0.92	m ³	
鉄筋	SD345, D13		79	kg	
組アンカーボルト	4-M20 x 750L		1	組	
接地銅棒	$\phi 10 \times 1000L$		1	本	



鉄筋数量表

符号	使用箇所	径	長さ(mm)	本数(本)	単位質量(kg/m)	本当り質量(kg/本)	質量(kg)	形状
K 1	アチング	D13	2450	6	0.995	2.44	15	J
2	"	D13	1680	38	0.995	1.67	64	U
							79 kg	
D13					79 kg			
合計					79 kg			

アンカーボルト部材表

記号	部材	単位質量(kg/m)	数量	質量(kg)
①	SS400 丸鋼 $\phi 22-750L$	2.98	4	8.94
②	SS400 平鋼 65 x t6-415	3.06	8	10.16
③	M20 ナット	-	12	-
④	平ワッシャ M20	-	8	-
			合計	19.10

注記

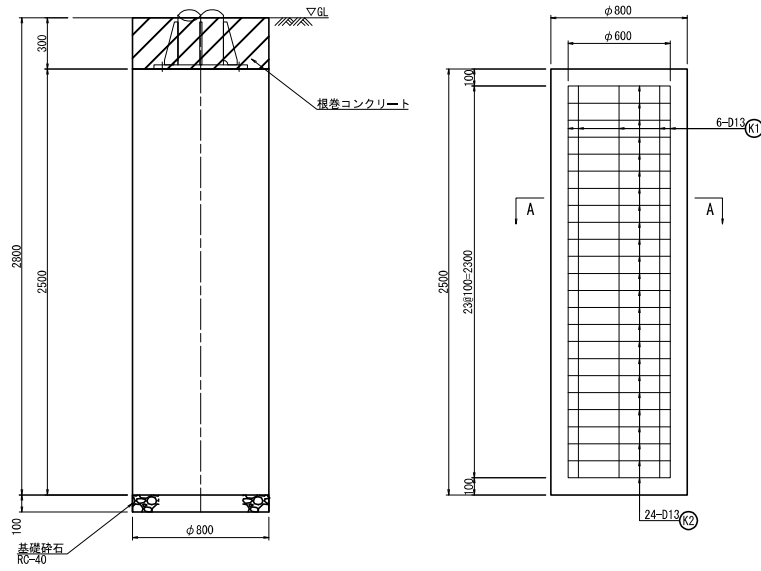
- 基礎コンクリート強度 $\sigma_{ck} = 21N/mm^2$
- 鉄筋 SD345
- 基礎砕石 RC-40~0
- 断面、寸法、各相材は参考とし設置する各機器のサイズ・重量に合わせて調整すること。
- 電線管方向、位置は、現地状況に合わせてのこと。

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】カメラ支柱基礎図(1)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	22 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

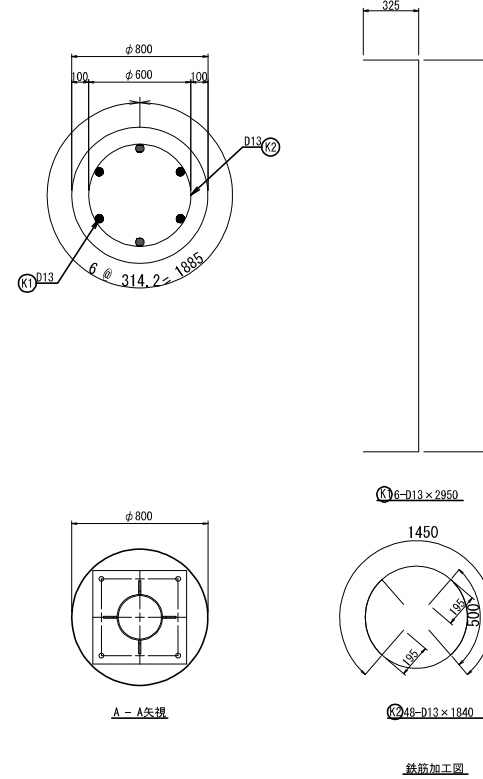
【共通図】カメラ支柱基礎図(2) (参考図)

国道18号道の駅(上田道と川の駅)
国道19号道の駅(信州新町)

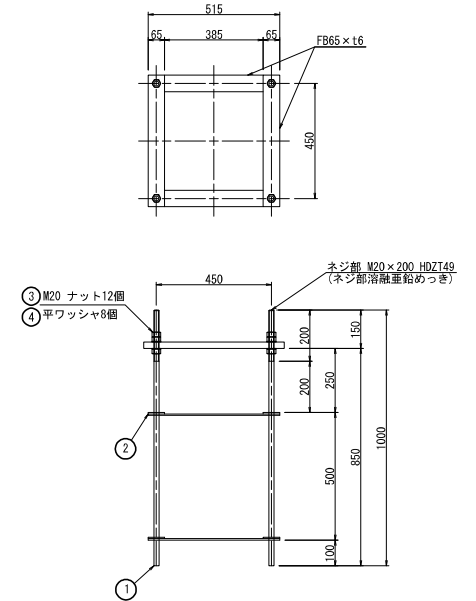
基礎設置図 S=1:15



基礎鉄筋詳細図 S=1:15



組アンカーボルト詳細図 S=1:10



基礎数量表

名称	規格	数量内訳	数量	単位	備考
コンクリート工	Z1-8-25	0.40'2×π×2.5	1.26	m3	
根巻コンクリート工	Z1-8-40	0.40'2×π×0.3	0.15	m3	
基礎砕石	RC-40	0.40'2×π	5.02	m2	
スパイラルダクト		φ800-t0.6(垂鉛引き)	2.5	m	
床盤	φ800_オーガ		0.9	h	
残土処理		0.40'2×π×2.9	1.46	m3	
鉄筋	SD345_D13		106	kg	
組アンカーボルト	4-M20×1000L		1	組	
接地鋼棒	φ10×1000L		1	本	

鉄筋数量表

符号	使用箇所	径	長さ(mm)	本数(本)	単位質量(kg/m)	本当り質量(kg/本)	質量(kg)	形状
K 1	フチング	D13	2950	6	0.995	2.94	18	J
2	''	D13	1840	48	0.995	1.83	88	U
							106	
					D13		106	
					合計		106	

アンカーボルト部材表

記号	部材	単位質量(kg/m)	数量	質量(kg)
①	SS400 丸鋼 φ22-1000L	2.98	4	11.92
②	SS400 平鋼 65×t6-415	3.06	8	10.16
③	M20 ナット	-	12	-
④	平ワッシャー M20	-	8	-
			合計	22.08

注記

- 基礎コンクリート強度 σ_{ck} = 21N/mm²
- 鉄筋 SD345
- 基礎砕石 RC-40~0
- 姿図、寸法、各鋼材は参考とし、設置する各機器のサイズ・重量に合わせて調整すること。
- 電線管方向、位置は、現地状況に合わせること。

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】カメラ支柱基礎図(2)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	図示	図面番号	23 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】機器外形図(1) S=1:6
(参考図)

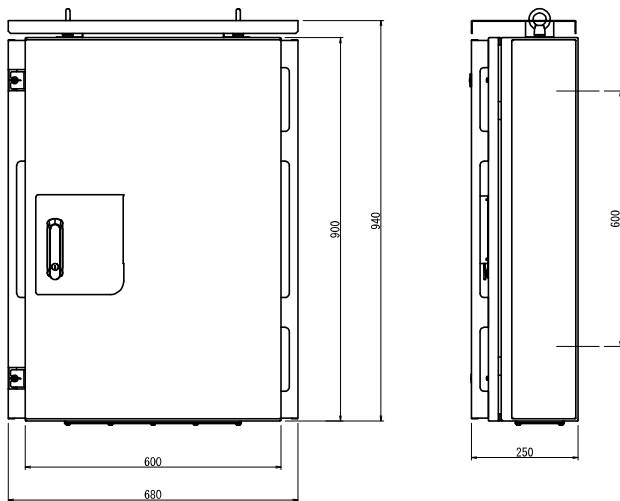
カメラ用機側装置 外形図

装柱形(タイプA)

自立形(タイプB)

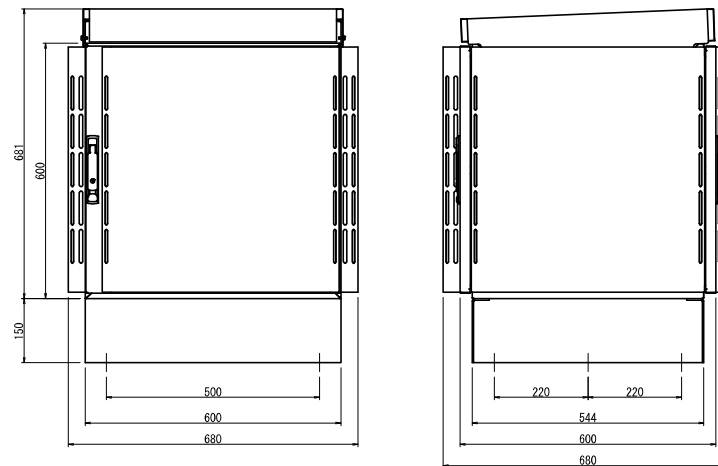
正面図

側面図



正面図

側面図



カメラ用機側装置(タイプA)対象箇所一覧表

番号	箇所	備考
1	国道18号道の駅(上田道と川の駅)	
2	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)	
3	国道19号道の駅(信州新町)	

カメラ用機側装置(タイプB)対象箇所一覧表

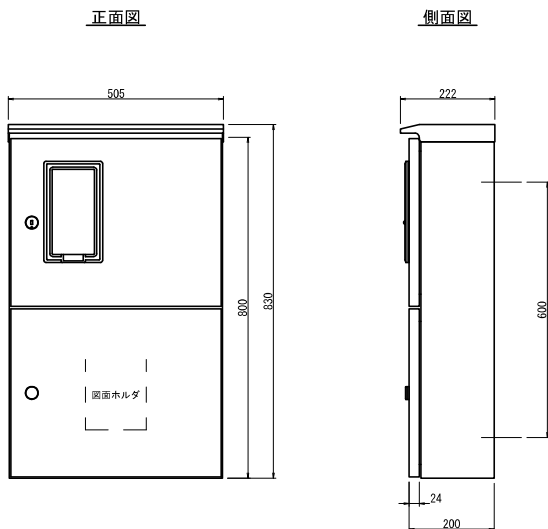
No	箇所	備考
1	国道20号196KP付近	

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】機器外形図(1)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:6	図面番号	24 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】機器外形図(2) S=1:6
(参考図)

引込計器盤 外形図

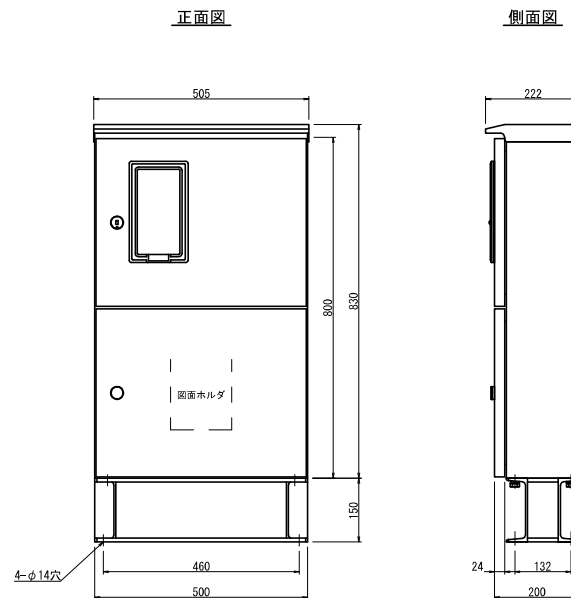
装柱形



引込計器盤(装柱形)対象箇所一覧表

番号	箇所	備考
1	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)	
2	国道19号道の駅(信州新町)	

自立形



引込計器盤(自立形)対象箇所一覧表

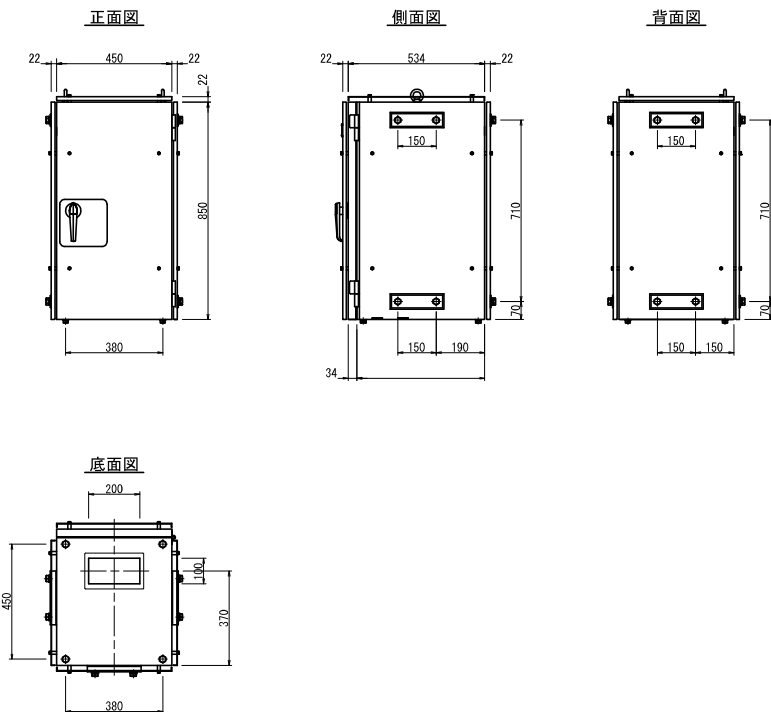
番号	箇所	備考
1	国道20号196KP付近	

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】機器外形図(2)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:6	図面番号	25 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

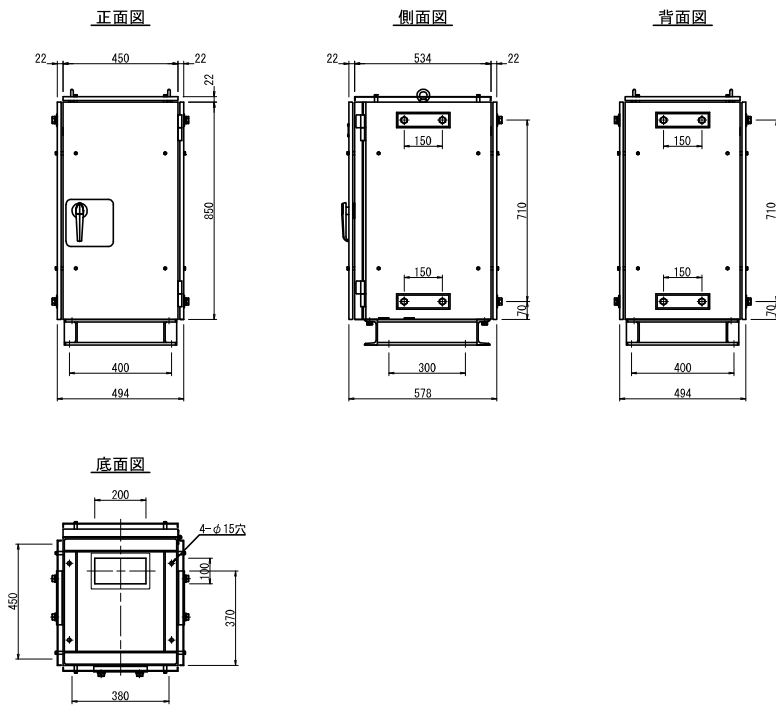
【共通図】機器外形図(3) S=1:10
(参考図)

無停電電源装置 外形図
(24時間タイプ)

装柱形



自立形



無停電電源装置(装柱形)対象箇所一覧表

番号	箇所	備考
1	国道19号道の駅(長野市大岡特産センター)	
2	国道19号道の駅(信州新町)	

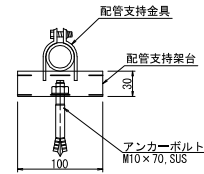
無停電電源装置(自立形)対象箇所一覧表

No	箇所	備考
1	国道20号196KP付近	

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】機器外形図(3)		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:10	図面番号	26 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】配管支持材詳細図 S=1:3
(参考図)

配管支持金具(B)



数量表		(1箇所当り)	
名称	規格	単位	数量
配管支持架台	L=100, SUS	個	1
配管支持金具	φ28, SUS	個	1
アンカーボルト	M10×70L, SUS	本	1

支持金具対象箇所一覧表

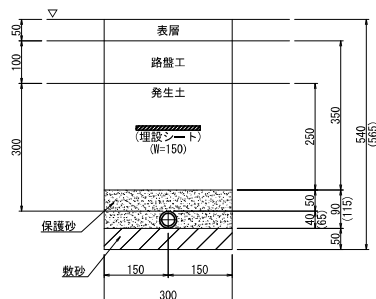
番号	箇所	備考
1	国道19号道の駅(信州新町)	

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】配管支持材詳細図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:3	図面番号	27 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】掘削断面図 S=1:6
(参考図)

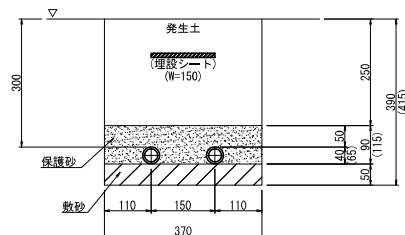
(A)-1:歩道部

FEP 30(50) × 1



(C)-2:土工部

FEP 30(50) × 2



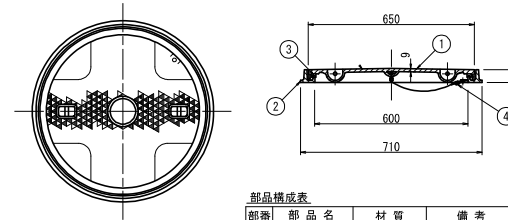
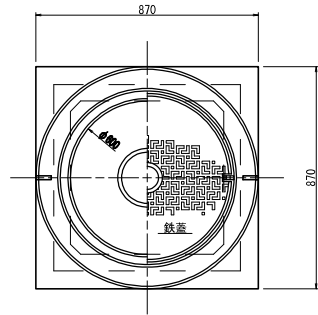
注記)

1. 舗装構成は参考とする。

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】掘削断面図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	1:6	図面番号	28 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】ハンドホール詳細図 S=1:10
(参考図)

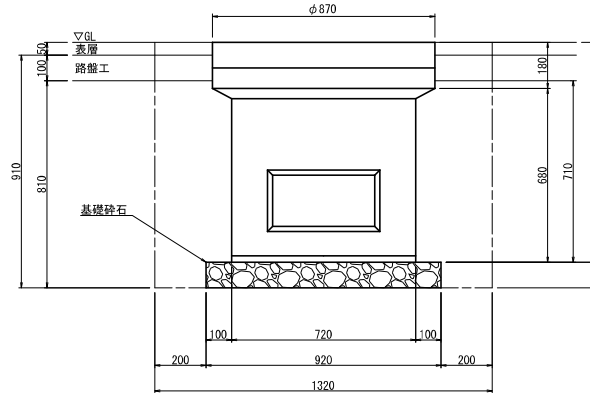
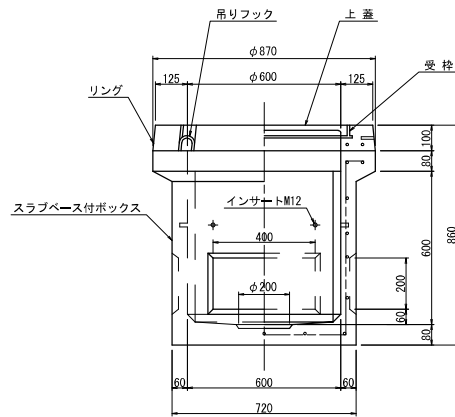
鉄蓋 詳細図
(600φ R2K-60)



部品構成表

部番	部品名	材質	備考
①	上蓋	FCまたはFCD	防錆塗装
②	変棒		
③	パッキン	CRゴム	
④	クサリ	SWRM	垂鉛メッキ

ハンドホール設置要領図



ハンドホール対象箇所一覧表

番号	箇所	備考
1	国道18号道の駅(上田道と川の駅)	

土工数量表

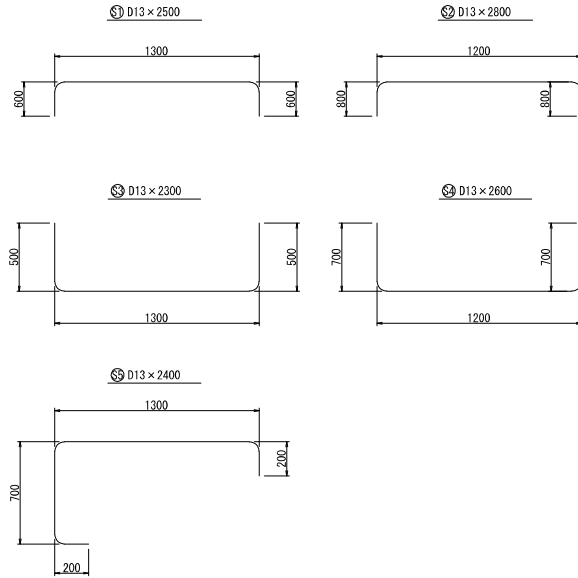
項目	規格	単位	計算 (600×600×600, R2K-60 : H1-6)	数量
基礎砕石	RC-40 t=10cm	m ²	0.92×0.92	0.846
床層		m ³	1.32×1.32×0.91	1.586
残土処理		m ³	$\pi \times 0.36^2 \times 2 \times 0.71 + 0.846 \times 0.1$	0.492
埋戻し発生土		m ³	1.586-0.492	1.094
舗装切断		m	1.32×4	5.280
舗装版破砕積込		m ²	1.32×1.32	1.743
表層		m ²	1.32×1.32	1.743
路盤工		m ²	1.32×1.32	1.743
搬運搬		m ³	1.32×1.32×0.05	0.087

注記)
1. 舗装構成は参考とする。

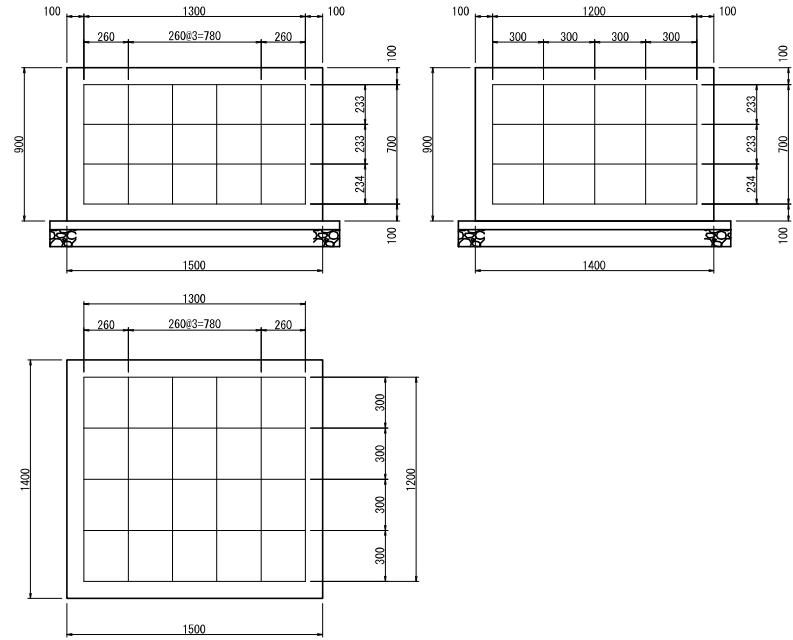
工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】ハンドホール詳細図		
作成年月日	令和8年1月		
縮尺	1:10	図面番号	29 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		

【共通図】 国道20号196KP付近 基礎図 (参考図)

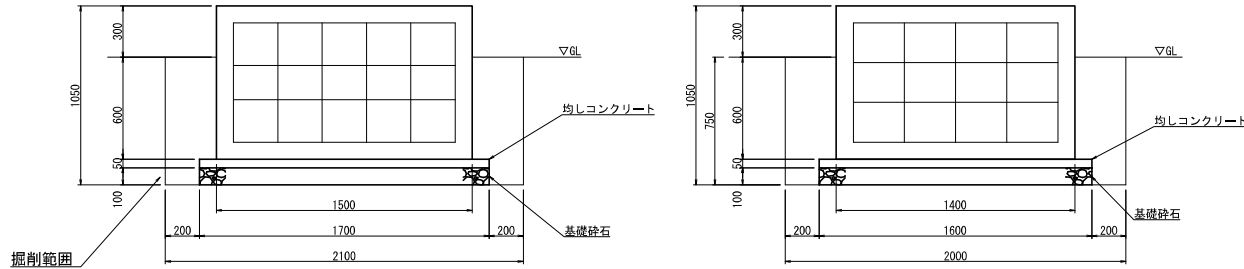
鉄筋加工図 S=1:15



配筋詳細図 S=1:15



基礎詳細図 S=1:15



機器廻り基礎数量		1箇所当り			
種別	項目	規格・寸法	算式	単位	数量
小規模土工	コンクリート	21-8-25	$1.5 \times 1.4 \times 0.9$	m ³	1.890
	型枠		$1.5 \times 0.9 \times 2 + 1.4 \times 0.9 \times 2$	m ²	5.220
	均しコンクリート	21-8-40	$1.5 \times 1.4 \times 0.05$	m ³	0.105
	基礎砕石	RC-40 t=10cm	1.7×1.6	m ²	2.720
	床層		$2.1 \times 2.0 \times 0.75$	m ³	3.150
	埋戻し		$3.150 - (1.5 \times 1.4 \times 0.6 + 2.72 \times 0.1)$	m ³	1.618
	残土処理		$1.5 \times 1.4 \times 0.6 + 2.72 \times 0.1$	m ³	1.532

基礎鉄筋数量							
名称	規格	単位重量	数量	内訳	数量	単位	備考
S1	D13	0.995kg	5	×2500	12.438	kg	
S2	D13	0.995kg	6	×2800	15.716	kg	
S3	D13	0.995kg	5	×2300	11.443	kg	
S4	D13	0.995kg	6	×2600	15.522	kg	
S5	D13	0.995kg	5	×2400	11.940	kg	
合計					68.058	kg	

対象箇所一覧表		
No	CCTV名称	備考
1	国道20号196KP付近	

工事名	R7長野国道管内CCTV設備設置工事		
図面名	【共通図】 国道20号196KP付近 基礎図		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	図示	図面番号	30 / 30
会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事業者名	関東地方整備局 長野国道事務所		